



OUR PLANET

国連環境計画(UNEP)機関誌

—私たちの地球—

日本語版 2008.Vol.1(通巻10号)

SYMPHONY OF THE SEAS 海のシンフォニー

The Marine Environment
海洋環境

OUR PLANET

<英語版> December 2007

Our Planet, the magazine of the United Nations Environment Programme (UNEP)
PO Box 30552, Nairobi, Kenya
Tel (254 20) 7621 234
Fax (254 20) 7623 927
e-mail: unepub@unep.org

Director of Publication: Eric Falt
Editor: Geoffrey Lean
Coordinators: Naomi Poulton, David Simpson
Assistant Coordinator: Anne-Franc White
Special Contributor: Nick Nuttall
Distribution Manager: Manyahlesha Kebede
Design: Amina Darani
Produced by: UNEP Division of Communications and Public Information
Printed by: Naturaprint
Distributed by: SMI Books

<日本語版> 通巻10号

編集兼発行人: 宮内 淳
編集・発行所: NPO法人地球友の会
東京都中央区東日本橋2-11-5 (〒103-0004)
電話03-3866-1307 FAX 03-3866-7541

翻訳者: 岡 明一

デザイン: Amina Darani

制作: (株) セントラルプロフィックス

印刷・製本: (株) 久栄社

用紙提供: 三菱製紙(株)

協力: 東京都中央区

助成: 連合・愛のキャンパ

Printed in Japan

※「Our Planet」日本語版は、日本語を母国語とする人々のために国連環境計画(UNEP)に代わって出版するもので、翻訳の責任はNPO法人地球友の会にあります。

※本誌の内容は、必ずしもUNEPおよび編集者の見解や政策を反映するものではなく、公式な記録内容でもありません。また、本誌で採用されている名称ならびに記述は、いかなる国、領域、都市やその当局に関する、あるいはその国境や境界線に関するUNEPの見解を示すものでもありません。

※すべてのドルは米(US)ドルを指します。

※本誌の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き禁じられています。

※本誌は非売品です。

この日本語版は、FSC認証紙を使用し「大豆油インキ」を使い、ISO14001認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPにより製版しています。本誌は再生紙を使用しています。



インターネットからの閲覧は
英語版→www.unep.org/ourplanet または
www.ourplanet.com
日本語版→www.ourplanet.jp

- 3 はじめに
- 7 ひとつこと&数字にびっくり
- 15 books—書籍
- 24 people—注目の人々
- 25 awards and events—賞と行事
- 29 www
- 30 products—関連品
- 32 北海道の豊かな環境を未来の子供たちへ引き継ぐために(北海道知事)
- 34 三和シャッター工業の環境への取り組み

コンラッド・C・ローテンバッハ
米海洋大気局(NOAA)の商務長官



UNEPの「陸上活動からの海洋環境の保護に関する世界行動計画」が、いかに海洋と沿岸の持続可能な管理を支援するか説明する。

柔軟な道具——4

エフティモス・E・ミトロプーロス
国際海事機関(IMO)事務局長



海上運輸から海洋環境を守るために何が行なわれているかを詳述する。

整然と——8

ウルフ・リーベゼル
ドイツ、キールのリーブニッツ
海洋学研究所教授



大洋の酸性化が、いかに二酸化炭素排出量削減のための迅速かつ決定的行動が必要な新しい理由になったかを説明する。

酸性の大洋——10

リー・A・キンボール
海洋環境の現状の評価を評価する(AoA)
専門家グループ(GOE)のメンバー



健全な意思決定の基盤として、海洋の評価を通じた知識構築のための国際的努力を描写する。

知識を生み出す——12

**東方正教会コンスタンティノーブル
総主教庁 バーンロミュエ総主教**



世界中の海や他の水域における秩序の崩壊が、地球上の生命を深層から困難に陥れていることを説明する。

同じ船に乗り合わせて——16

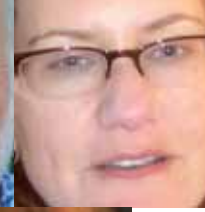
イブラヒム・チャウ
UNEPの環境政策実施局(DEPI)局長



UNEPの「海洋と沿岸プログラム」が、新しい挑戦を前にしてどのように設計し直されているかを詳述する。

考え直し、整え直し、舳を向け直す——18

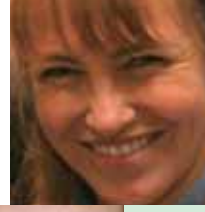
ジェラルド・マーテン
ホノルル東西センターの環境活動家、
『ヒューマン・エコロジー入門:持続可能な発展へのニュー・パラダイム』著者
アマンダ・スウタリ
環境ジャーナリスト



マングローブの再生が、環境と開発の悪循環をいかに正しい循環に復活させるかについて説明する。

ティッピング・ポイント——20

サンドラ・ベズド
コロンビアのマルペロ・マルビバ基金理事



世界の海のユニークな小島を温存するための世界初の試みを描写する。

生きている実験室——22

フィリップ・ゴートイエ
国際海洋法裁判所の裁判所書記、
ルーヴァン・カトリック大学教授
(Louvain-la-Neuve)



海洋環境の保護と保全に、海洋法が果たす役割の重要性を説明する。

判断の問題——26

キャメロン・ディアス
35本のハリウッド映画に出演して成功を収め、
ゴールデングローブ賞に4回ノミネートされた女優



彼女のグリーンな育ち方を描写し、いかに他の人々にも環境にやさしくなるよう促しているかを説明する。

みんなの大義——31

はじめに

アッヘム・シュタイナー

国連事務次長・

国連環境計画(UNEP)事務局長

デュシー環礁は「Our Planet」の多くの読者には馴染みがないでしょうが、知っておいてほしい地名です。太平洋のある列島のはるか端に連なるこの小さな点のような無人島は、いろいろな意味で、世界の海と大洋を持続可能な形で管理しようとする難題を象徴しています。二、三年前、近くにあるピトケアン島の新しい生物種を記録していた科学者たちが、興味に駆られてデュシー環礁にやってきました。朝の散歩中、彼らは1,000品目にのぼると言ってもよいくらいの存在を確認しました——時代物のパンかごからビニール袋、穴の開いたサッカーボール、投げ捨てられた缶詰肉の空き缶、それに2台のおもちゃの自動車まで。

これらの魅力のない漂着物は、最も近い大陸からさえ6,000キロも離れている場所で集められたものですが、それだけでも嫌なものです。しかし、それ以上に警戒を要する心配の種は、しばしば目には見えない汚染と、いまだに止まない海洋資源の乱獲でしょう。数ヶ月前、UNEP(国連環境計画)は、その最主要報告書『Global Environment Outlook(地球環境概況=GEO-4)』を発行しました。そのきっかけは、1987年のブルントランド委員会です。GEO-4は、過去20年間に我々がどのような歩みをしてきたかを問いかけます。海洋問題を含めて「あまり、おもしろくない」が答えです。1987年には、立ち行かなくなった漁業が世界中で15%にのぼりました。GEO-4によると、現在その数は30パーセントとほぼ倍増しています。20年前、乱獲の対象になっていたのは全水産資源の5分の1でした。それが今では、ほぼ40パーセントに上昇しています。2004年には、およそ149ヶ所の酸欠海域(デッドゾーン)——季節的に、あるいは時々、さらには永久に脱酸素化した、しばしば広大な海域——がありました。最新の評価では、その合計は200ヶ所に増えています。

酸欠海域とデュシー環礁のケースは、さらなる現実を明示しています。海や大洋を健康で生産的な場所に徐々に何とか移行させるには、国際社会が、陸上での活動とそれが海の世界に与える影響との関連に取り組むことが必要です。下水、固形廃棄物、肥料、沈殿物、化学薬品、さらには核物質までが、ほとんど必然的に沿岸海域に流れ出しています。科学者たちはまた、温室効果ガス、とりわけ二酸化炭素の影響にますます懸念を募らせています。海の酸性化を引き起こし、サンゴと貝類に悪影響を及ぼし、果ては食物連鎖全体を破壊する可能性があるからです。

海洋の管理に対するいくつかの主だった国際的対応の中に、UNEP地域海計画ならびにUNEP世界行動計画(GPA)があります。60以上の国々——バングラデシュ、バルバドス、コスタリカ、インド、フィリピンを含む——がそれぞれ行動計画を作成し、その多くが沿岸域政策、水政策、そして総合的沿岸域管理に関する既存法の改定、あるいは新法の制定につながっています。沿岸域の生態系、たとえばマングローブ林の再生作業がバングラデシュ、インド、ナイジェリア、スリランカといった国々で進行しているほか、潜在的に重要



な管理オプションの一つである海洋保護区の指定も、惨めなくらい貧弱なレベルから促進されつつあります。たとえば、メキシコは過去5年間にかかなりの面積を指定しました。

その経済的利益が重要になることがあります。フィジーでは、禁漁区の指定と特定海域の管理強化によって、マングローブ・ロブスターなどの生物種が年間250パーセントもの割合で増加しており、その周辺海域でも年間120パーセントも増加しています。一方、沿岸域と内陸河川流域の管理統合も進んでいます。地球環境ファシリティ(GEF)はこの取り組みのほか、カリブ海域の共有海洋資源の総合的管理もサポートしています。成功例は数多くあります。そして、世界貿易機関(WTO)の漁業の補助金に関してなど、他の団体の中でも楽観視できる根拠が生まれています。しかし、GEO-4が結論づけているように、我々は海洋を含めた持続可能性への挑戦の多くに多国間の対応を始動させたものの、まだそうした課題の規模、あるいは進行速度に追いつくまでには至っていません。

この問題への対応は、国連、各国政府、実業界、市民社会、そして市民たち相互間の連携から来るものでなければなりません。私は、たとえばGPAの仕事が、浚渫、港湾、湾岸などの産業団体によって是認されていることを喜ばしく思っています。対応は、既存の協定類の監視、順守、強制を含み、協定の効果を実現するのに必要な資力に裏づけられたものでなければなりません。

抜け落ちている重要なリンクが経済です。世界は、海洋生態系の価値を本当に認め、それらに備わった莫大な収益を生み出す可能性を守ることを学ぶ必要があります。このような経済的利益は見落とされている場合もあります。パロットフィッシュ(＝ブダイ科の魚)がその一例です。ケニアでは、ワタム海洋保護区は、その古典的な青い海と光り輝く白い砂浜をじかに経験したがる観光客を引き寄せる強力な磁石となっています。地元の自然主義者、リチャード・ベネットによると、サンゴ塊をかじるパロットフィッシュは、それぞれ1匹につき、1日1キロの粒の細かい白砂を作り出しています。汚染、あるいは過剰漁獲によってこの等式からパロットフィッシュを取り除いてしまうと、魅力的な海洋生物に別れを告げることになるだけでなく、砂や観光客、そして経済的に重要な外貨とも決別せざるを得なくなるのです。

UNEPは

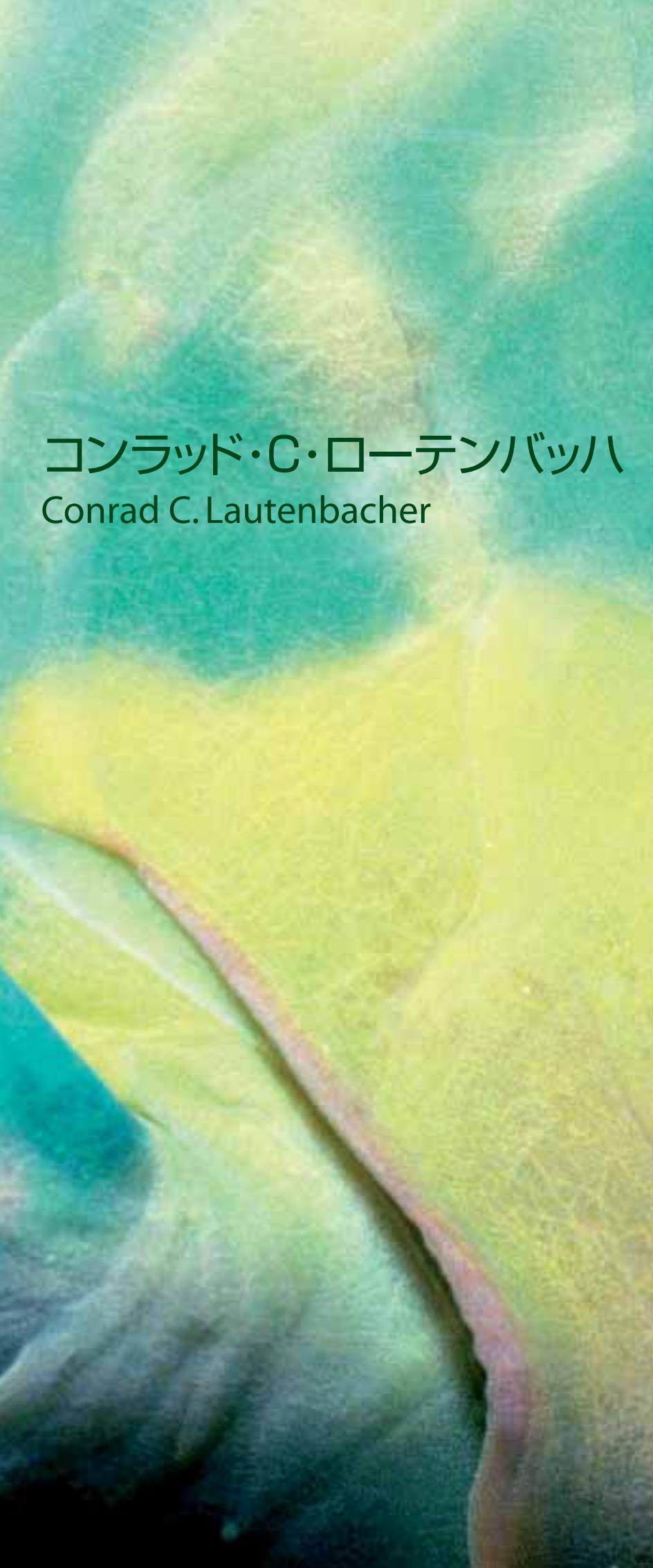
環境にやさしいやり方を、
世界中で、そして同時に自分たち
自身の行動の中で推進しています。

英語版は100%リサイクルされた紙を使用し、
植物ベースのインクやその他
環境に配慮した手法を採用しています。

我々の方針は、流通にともなう
二酸化炭素排出量を低減することです。

カバー写真©SHINICHI EGUCHI/ amana images/ Gallo Images/ Getty Images. 複雑で美しく、荘厳でありながらもろい海洋環境が、今号「Our Planet」のテーマである。宇宙から見ると地球は青い惑星である。大洋は地球の表面のおよそ71パーセントを覆い、世界の野生生物種と植物種の膨大な部分の住みかとなっている。しかし、世界の大洋と海——南大洋からカリブ海まで——は、以前にもまして汚染、地球温暖化、そして生物種の減少のため窮乏している。その脆弱な生態系を保存することは、地球環境の悪化を回復に転じるための鍵となる要素だ。

柔軟な道具



コンラッド・C・ローテンバッハ

Conrad C. Lautenbacher

海洋汚染のほぼ80パーセントは、陸上から発生します。科学界は何十年にもわたって、海洋汚染の源は陸上にある可能性を議論してきましたが、政策決定においては「目に見えないものは考慮しない」という考え方が支配しているようでした。しかし、最近ますます多くの人が、地球の複数の環境システムの相互に関連する傾向を理解するにつれて、この考え方は徐々に変わってきました。

政治家たちは、健康な海洋の環境が陸上での生活の質に重要な意味を持つことをようやく理解し始めています。それ以上に重要なことは、彼らが陸上で下される決定が海洋の環境に及ぼす影響を認識するようになり、それらの有害な影響を減らすための解決策を求め始めたことです。

リオデジャネイロで開かれた1992年の地球サミットは、政治的意志が科学の予測する未来像に追いついてきた決定的な瞬間でした。各国は海洋環境を全般的に保護することを約束し、具体的には海洋汚染の陸上汚染源と闘う世界規模の活動をスタートさせました。このサミットでもたらされた政治的支持は、1995年、100を超える国々と欧州委員会が、各国が自発的に推進する「陸上活動からの海洋環境の保護に関する世界行動計画(GPA)」を採択したことで終わりました。GPAは政治家と資源管理者に海洋汚染物質の防止、削減、制御の指針を提供するものです。

海洋汚染物質は、農業、沿岸近くやもっと内陸の開発、それに沿岸の産業を含めて、陸上にあるさまざまな発生源から流れ出てきます。そして、国ごとにそれぞれ独自の政策優先度と限界があります。GPAは、各国がどうすれば環境に関するより大きな目標を達成できるかということに関して、かなりの融通性を折り込むことで、これらの問題にうまく対処してきました。

環境の持続可能性と経済発展力は、不可分な形でつながっています。とかく環境と経済活動との軋轢に注目が行きがちですが、実際には両者は本来、相互依存の関係にあるのです。以下のデータを考えてみてください。

- ・世界の総経済生産高の61パーセントは沿岸から100キロ以内に集中している。
- ・海洋観光、海洋漁業、そして水産養殖は地球全体でそれぞれ1,610億ドル、800億ドル、570億ドルに相当する経済利益をもたらしている。
- ・人口800万以上の都市の70パーセントは沿岸地域に存在し、世界人口の38パーセントは、地球の総陸地面積のわずか7.6パーセントを占める沿岸の狭い土地に住む。
- ・一部の国では、すべての下水の90パーセントまでが直接、海に流されている。
- ・世界の沿岸湿地帯のほぼ半分はすでに消滅した。

経済活力の大部分は、健康で活気に満ちた環境基盤の上に構築されています。一方、経済の成長は環境の持続可能性を促進する政策ならびに活動の遂行を容易にしてくれます。このバランスを確保するためのカギは、変化するニーズと優先事項に常に柔軟に対応できる政策を立案することにあります。

GPAの成功は、大部分がその柔軟性によるものです。この行動計画は国際的、地域的、そして国家的レベルでの指導要項として利用できるように作成されており——したがって、そのすべてのレベル、あるいは現地状況に最も即したレベルにおいて、陸上由来の海洋汚染に関連する問題に対応するために利用できます。一例を挙げると、GPAは北極評議会の地域行動計画と、アイスランド、カナダ、ロシアなどにおけるいくつかの国家行動計画の、両方の開発のガイド役を果たしました。地域的な計画は、残留性有機汚染物質(POPs)といった国境を超える環境汚染問題に焦点を絞り、国家的な計画は国内問題に焦点を絞ります。

GPAはまた、対象の幅が広いという意味で柔軟性のある計画です。ある種の汚染物質ひとつだけに焦点を絞るのではなく、主だった陸上にある汚染源のすべて(下水、栄養塩類、重金属、残留性有機汚染物質、油類、放射性物質、ゴミ、堆積物流動化、そして沿岸地域の地形変更と破壊)を対象とします。これによって、ひとつの汚染源の管理で学んだ教訓が、適切であると判断されれば、ほかの汚染源にも適用できます。



GPAには法的拘束力はないので、それぞれの国はその国の経済と制度の具体的なニーズと能力に基づいて行動をとることができます。GPAはひとつのサイズがすべてに合うとは考えておらず、各国の運営能力と管理能力は、その置かれている状況によって異なることがあると認識しています。また、各国政府が国家行動計画を開発し、実行に移す際には支援を行なっています。たとえば、筆者の所属する米国海洋大気局(NOAA)は、これまでに広域カリブ海の12の国で、GPAの調整事務局と協力し、かつ陸上の汚染発生源の情報センターとして機能することで、それぞれの国家行動計画の開発を支援してきました。

GPAはまた、政治の潮流と‘最新の問題’にも適合できます。最近、複数のUNEPからの参加者が、富栄養化の問題を提起しました。とりたてて新しい問題ではないにせよ、このところ世間で注目されていることです。富栄養化——沿岸の環境で特に懸念されているのは窒素——は、GPAの機構を通じて対処するのに特にふさわしい問題です。それは地政学的境界と科学の各領域を超える傾向があり、さまざまな領域にそれぞれ違う形で影響を及ぼすので、情報の共有と最大限の柔軟性が最も重要となってきます。

最終的には、その名が示す通り、GPA(世界行動計画)は行動につながるように意図

されています。窒素負荷をめぐって高まっている人々の懸念に応じて、UNEP/GPA調整事務局は最近、環境中の反応性窒素(reactive nitrogen)に関する非公式の会議を開き、そこで参加者たちは、沿岸と海洋の生態系に含まれる過剰な量の窒素の影響を取り上げる数々の共同活動をサポートする「栄養塩類管理に関するグローバルパートナーシップ(Global Partnership on Nutrient Management)」を結成することで合意しました。このGPA主導の対応は、2006年の北京宣言——その中で参加各国政府は「人間の健康、福祉、そして自然環境に直接影響する、主要かつ増大する原因カテゴリーとして……ポイント・ソース(=特定汚染源)栄養塩類と非ポイント・ソース栄養塩類への対処に向けて追加の努力、資金、そして支援を振り向ける」ことを決議した——の現実化を保証するはずで

海洋汚染の陸上汚染源のような環境問題を考えると、我々の世界がますます相互につながっていることはおのずとわかります。河川や海は行政的境界を無視するため、それらの管理は統合的かつ柔軟でなければなりません。GPAは、地元、地域、地球——源流から沿岸、そして海まで——それぞれで活用されることで、我々の指導者に、我々市民の安全、経済の成長、そして地球の貴重な資源の効果的管理を促進する上で必要な情報を提供してくれるのです。●

verbatim ひとこと



© AP/Getimages

「偉大なる統一者である海は、人類の唯一の希望だ。いまやこれまでにいくらいに、昔からの言い回しに文字通りの意味がある。すなわち、我々はみな同じ船に乗り合せているのだ」

海洋学者ジャック＝イヴ・クストー(Jacques Yves Cousteau)

「この惑星を地球と呼ぶのは何とふさわしくないことだろう、明らかに海のほうが多いのに」

アーサー・C・クラーク(Arthur C Clarke)の言葉とされる

「(私の息子は)81人の若者たちとともに、海で死にました。みんな村の漁師でした……祖先の代から、すべて私たちの家族は漁師です。男は出かけて行って魚を獲り、女はそれらの獲物を売り買いしていたのです」

ヤイ・バヤン・ディウフ(Yayi Bayam Diouf)、移民に反対しているセネガルの女性発展グループのリーダー。魚の資源量が減少した結果起こった貧困が、若者たちに大西洋で溺れ死ぬ危険を冒し、ヨーロッパを目指す決心をさせる最大の原因だと語る。

「水界生態系は引き続き深刻に低下した状態であり、食物供給の持続可能性や生物多様性を含む多くの生態系サービスを危険にさらしている。(……) 総漁獲高が維持されているのは、漁業がますます外洋および深海に、また食物連鎖の下方に移動しているからにほかならない」

UNEP GEO-4 (地球環境概況) 報告書より

「(IPCCの新しい) 報告書は、世界がほとんど理解さえしていなかった海洋環境の危機に光を当てた。その危機は計り知れない規模であり、海の生命に根本から変化をもたらし、大洋の生産性を減少させ、同時に地球温暖化を強化する可能性がある」

アッヘム・シュタイナー(Achim Steiner) UNEP事務局長

「私が小さな男の子だった時、この島は大きかった。私が成長するにつれ、この島は小さくなった。島は割れ、二つになってしまった。いまや海は島を非常に速く浸食しつつある。そして島々は小さくなり続けている」

バブアニューギニア・カートレット諸島の島民、「Friends of the Earth (FoE)」のドキュメンタリー中の言葉

「供与国は温室効果ガスの排出を削減する手立てを取らねばならない。気候変動によりバングラデシュの一部地域は浸水し、何百万人もがホームレスになり、この国の食糧不足が悪化する」

C・S・カリム(C.S. Karim) バングラデシュ暫定政府の環境および農業顧問

numbers 数字にびっくり

1/3

現存するアフリカの海岸線のうち、地球温暖化によってもたらされる水位上昇で飲み込まれる可能性のある割合。

—UNEPの予測

61

カリブ海のサンゴ礁のうち、汚染と乱獲により危機にさらされている面積のパーセンテージ。

35,000

2006～2007年にかけて南極大陸に船で旅行した観光客の数。1992～1993年にかけての人数は5,000人。

80

陸上活動から発生している海洋汚染のパーセンテージ。

60億

予測される2025年の沿岸地域人口。

3,800万

漁業に直接の雇用を依存する人々の数。そのほとんど(世界合計の87パーセント)がアジアと太平洋地域にいる。

86

ラテンアメリカとカリブ海地域で、処理しないまま川や海に流れていく下水のパーセンテージ。

6

1960年代～1990年代の間の、EU、ロシアとアジアの漁船団による西アフリカの魚資源量の搾取の増加倍率。

特に記載がない限り、数字はいずれもUNEPの「GEO-4 (地球環境概況)」による：<http://www.unep.org/geo/geo4/media/index.asp>

環境をめぐる懸念はますます膨らみつつあります。それと同様に膨らみつつあるのが——我々が今の生活様式を変えない限り——地球に負わせてしまった傷のおかげで、習慣化した経済を将来世代のために持続させることは不可能になるのではないかとという真性の恐怖です。あらゆる潜在的な環境汚染者、あらゆるエネルギー消費者、地球温暖化へのあらゆる顕著な一因に対して、彼らの行動を正して、より環境にやさしい行動習慣を身につけさせるための圧力が高まっています。

1959年に活動を開始して以来、国際海事機関(IMO)——海での安全と保安、船舶による海洋汚染の予防に責任を持つ国連の専門機関——は、そうした汚染を防止かつ管理し、海洋における人間活動からのいかなる損傷の影響も最小化するために幅広い領域で対策を講じてきました。

統計の数値は、その生産性の高さを考えると、海運が最も自然環境を損なわない運輸方式であることを示しています。たとえば、世界中で毎日のパンに必要な膨大な量の穀類は、ほかのいかなる手段をもってしても運ぶことはできません。それに陸上の産業と比べて、海運は全体的にみれば、海の汚染に関しては比較的小規模な一因です。

IMOは1973年に、一般にMARPOL条約として知られる「船舶による汚染の防止のための国際条約」を採択しました。対象範囲を大きく広げ、内容も更新されたこの協定は、現在、船舶運航に起因するものであれ、偶発的な原因によるものであれ、このような汚染を対象とする最も重要な国際協定になっています。協定の六つの付属書は、船舶から流出する油類、ばら積み有害液体物質、容器に収納した状態で海上において運送される有害物質、汚水、廃物による、そして大気による汚染に関する規制を設けています。それ以外の対策と併せて、世界の海上貿易量の大幅な増大にもかかわらず、この協定は実質的かつ継続的な汚染削減の基盤を作ってきました。たとえば、船舶からの700トン以上の燃料油の流出件数の年間平均は、1970年代の25件以上から、2000年代には3.7件まで減少しました。

MARPOLはグローバルな取り組みを推奨していますが、それでも一部の海域はほかの海域よりもより手厚い保護が必要であることを認めています。そのため、この協定では、非常に厳しい義務的な汚染防止対策を伴う“特別海域”を指定しています。一方、IMOは、特定の生態学的、社会経済的、あるいは科学的的重要性のため、また国際的な海洋活動によって損傷を受けやすい脆弱性のために、より高次の保護を必要とする“特別敏感海域”を判断し、指定する基準を採用しました。

IMOの安全関連の条約——たとえば「海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)」——は、事故防止が起こらないようにするための条約ですが、環境関連のほかの条約は、石油、危険物質、有毒物質による海洋汚染に取り組む上での事前の準備体制、対応および協力——さらに海洋事故に伴う汚染から自国の沿岸線、または関連する国家資産を守るため、外洋においてその危険を防止、緩和、除去するために国家が介入する権限を保証するものです。

IMOは2004年2月、バラスト水管理条約を採択しました。これは、バラスト水に混入したまま世界中に運ばれて異なる土地の生態系に侵入し、現地の生態系の微妙なバランスを崩す恐れのある水生微生物に起因する莫大な損害に対処するものです。さらに、船体に塗る有害な防汚塗料の使用を禁止する条約も2008年9月に実施段階に入ります。

1972年の「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約」のための議定書が2006年3月に発効したことは、海の廃棄物の捨て場としての利用を規制する取り組みにひとつの大きな転換点となりました。許可リストに載っているものを除いて、投棄は事実上、禁止されました。IMOは昨年5月、船舶の運航に障害となる——あるいは同時に——海洋と沿岸の環境に脅威となる、沈船の撤去に関する新しい条約を採択



し、船のリサイクルに関する新しい義務を定めた法規の準備作業を、2009年の採択を目指して進めています。

大気汚染はいま、環境に対する最大の脅威かもしれません。IMOは、船の排気に含まれる硫黄酸化物と窒素酸化物の排出量に一定の制限を設けている既存のMARPOL付属書、の見直しを進め、オゾン破壊物質の意図的排出を禁止し、燃料油に含まれる硫黄の量に全世界的に適用される上限を設けることを検討しています。この改訂が完了すると、粒子状物質と揮発性有機化合物も規制の対象になるはずですが。



整然と

エフティミオス・E・
ミトロープーロス
Efthimios E. Mitropoulos

目間に調和をもたらしています。IMOはまた、それが妥当な場合は、ほかの国連機関と協力して、船舶以外の発生源からの海洋汚染事件の事後処理にも関与しています。たとえば2006年に、レバノンの精油所に対する空爆の後に流れ出した石油によって汚染された沿岸の清浄作業で、レバノン政府を支援する行動計画を作成してその実施にもかかわっています。この行動計画はIMOとUNEPが主催した国際会議で合意され、計画の実施は、IMOが管理運営する「地中海のための地域海洋汚染緊急対応センター(REMPEC)」とレバノンの環境相が指揮しました。

REMPECは、IMOが全面的にバックアップしているUNEP地域海計画の下の世界初の地域センターです。海運は、国際的に合意された基準とルールを必要とする世界的な産業です。地域的な協力と共同作業は、IMOの地球規模の技術協力プログラムの主要目標である、国際基準のグローバルで均質かつ効果的な実施と執行を促進する上で不可欠なものです。

IMOは、カリブ海地域の各国による大規模汚染事故に対する予防、準備、対応を支援する「Regional Marine Pollution Emergency, Information and Training Center for the Wider Caribbean Region (広域カリブ海の地域的海洋汚染緊急事態情報・訓練センター=REMPETIC-Carib)」を経由し、UNEPとリンクしています。この二つの機関は、「国連の海洋汚染専門家会議(GESAMP)」と国連システム全体の環境管理グループの中で、ほかの機関とも提携関係にあります。そして、途上国がパラストの水に含まれる有害な水生生物の移動を抑制するように支援する「GloBallast Partnerships (地球規模バラスト・パートナーシップ)」プロジェクト——IMOが地球環境ファシリティ(GEF)および国連開発計画(UNDP)と提携して実施——は、その地域海計画の各事務所を通じて、UNEPの支援に依存しています。

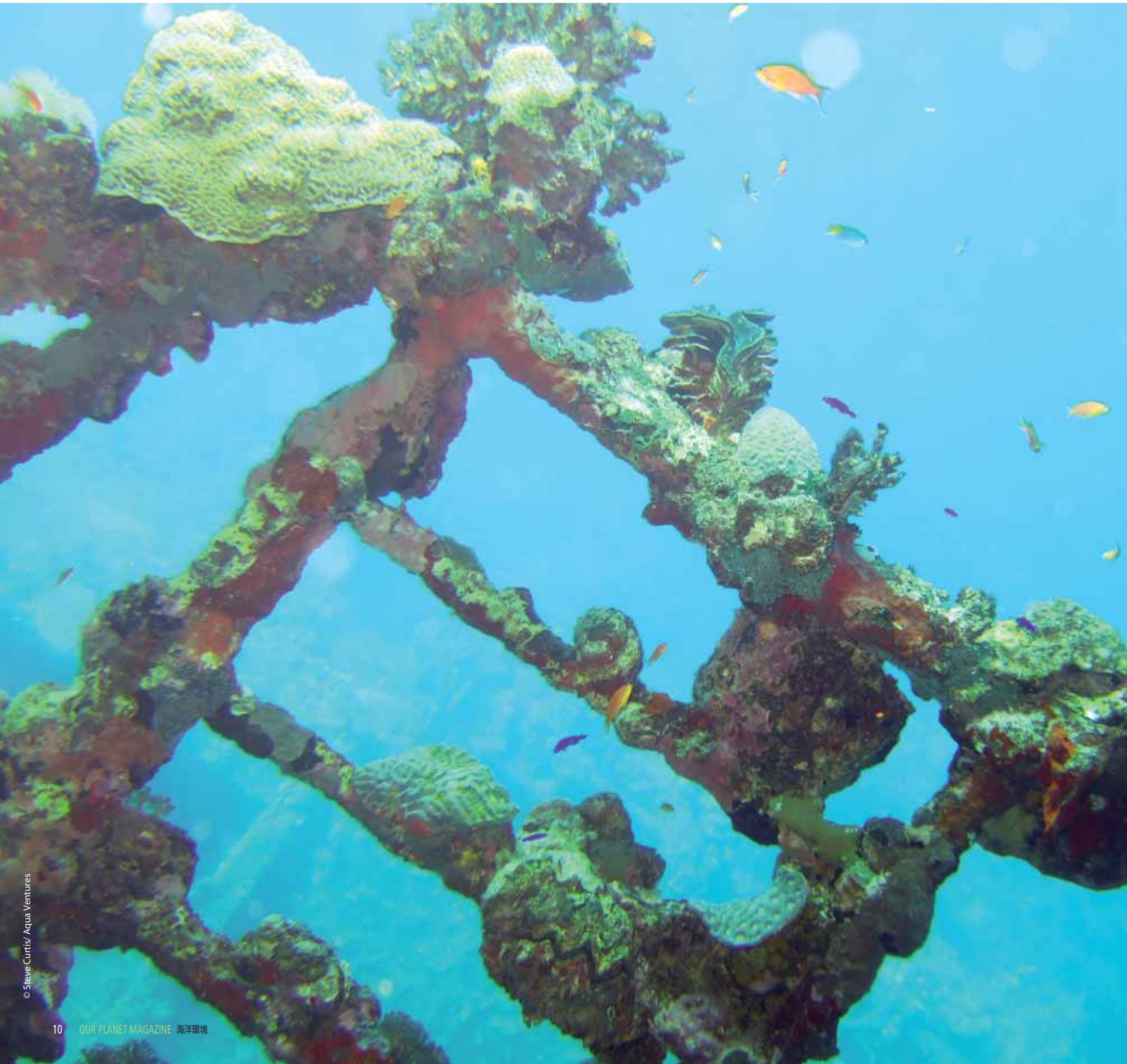
これらの協力例は、いかに海洋の環境を守るIMOの仕事が、責任と果たすべき役割を持つ広い基盤の上に立つ努力、つまり「地球規模で考え、地域から実践せよ」という格言に反映される考え方の一部でなければならないかということを示しています。

昨年、IMO理事会は2007年9月27日の「世界海事デー」のテーマに環境の諸問題を選びました。それらの問題はさまざまなIMOの活動とイニシアティブの中心となって人々の知識を増やし、地球の劣化しつつある真の状況について認識を高め、我々すべてが責任ある市民となるよう手助けをしました。環境の問題ということになると、誰もが毎日、本当に何を実行するかがすべてに影響するからです。UNEP

IMOはさらに、付属書に含まれていない船舶からの各種温室効果ガス、特に二酸化炭素の排出量削減のための行動計画を用意しています。IMOは、あまり役に立たない、片側だけの、地域的あるいは全国的な活動は避けて、この問題が真に国際的な形で取り組まれるよう、国際的な海運、また国連関連の諸機関と密接な協力を保っています。

一方、UNEPはすでに、海洋と沿岸域の環境を保護するための複数の地域条約と非常事態における海洋汚染に対処するための条約議定書からなる、一連の地域行動計画を作り上げています。IMOはこれらの条約議定書の作成に手を貸し、重要な複数の項

酸性の大洋



ウルフ・リーベゼル Ulf Riebesell

ゆっくりと海底におりていくと、漆黒の闇が我々を包みました。我々の潜水艇、JAGOの計器盤の数字はくるくると急速に変わっていきます。深さは160メートルまで達し、水温は摂氏4度まで下がっています。突然、艇のヘッドライトのビームの中に神秘の世界が開けました。白やピンクがかかったサンゴのこぶが隣り合わせに生え、光を反射し、フットボール場ほどもあるサンゴ礁を形作っています。カラフルな群生体では、いろいろな活動が起こっています。潜水艇の窓からのぞくと、魚やカニ、それに小さなエビが目の前を横切っています。

熱帯の仲間と同様に、冷水サンゴは無数の海洋生命が生息する場所になっています。こうした深海の生物多様性のホットスポットが知られるようになったのは、ほんのここ10年ほどのことです。まるでネックレスの真珠のように、冷水域のサンゴ礁は大西洋の東のへりに沿って、北部ノルウェーからアフリカ沿岸まで5,000キロの長さにつながっています。我々は礁の沈黙した美しさをめでながらその上を滑らかに進みましたが、これら原始時代から変わっていない生態系がもうすぐ地球から失われてしまうかもしれないと想像するのは、とても難しいことでした。しかし、人間による二酸化炭素排出が現在の割合で増え続けると、海洋の広範囲において、そこに生きるサンゴはまもなくその石灰質の骨格をむしばむ海水の中で生きることになります。端的に表現すると、大洋の酸性化です。海水のpH値(その酸性度)は着実に減少しつつあります。人間の骨粗鬆症のように、サンゴの石灰質の骨格はそれを造り直す暇もなく、溶解してしまうでしょう。

しかし、それらの排出物はどのような形で海中の生命を危険にさらすのでしょうか？大洋の酸性化につながる根源的プロセスは非常に単純なもので、CO₂に由来する我々の気候システムの変化よりもはるかに簡単です。出発点は表面近くの大洋による、人間が作り出す大量のCO₂の吸収にあります。産業革命の始まり以降の人間の活動を通じて、化石燃料から大気中に排出されたガスの量のほぼ半分——5,000億トン以上——は、地球最大の生物居住環境でありながら、最大の温室効果ガスの捨て場にもなっている大洋が吸収してきました。長期的には、大気中に放出される化石燃料のCO₂全量の90パーセントを吸収するものと思われています。海水の酸化作用は、CO₂の排出が減少、あるいは終了してからかなり経った後まで、深い大洋に浸透し続けていきます。それはCO₂が引き起こしている温室効果による温暖化を抑えるという理由で、我々の気候システムにとっては天の恵みだと言えるかもしれませんが——海洋生物にとっては呪いとなるはずです。

海水にCO₂が溶け込むと、炭酸を形成します。一部は炭酸イオンを吸収する化学反応、炭酸バッファーで中和されます。炭酸イオンは、石灰化生物がその甲殻や骨格を作るために使う建築資材です。残りの酸は海水のpHを下げることになります。pHが低いほど水素イオンの濃度は高くなり、海水はより酸性度が高まります。化石燃料に由来する二酸化炭素の大洋による吸収は、すでにpHを0.1pH単位分減らしています。これは、水素イオンが30パーセント増加することに相当します。仮に現在のCO₂排出傾向がこのまま続くと、2100年までに海水のpHは産業革命以前の数値から約0.45pH単位減少するでしょう。この数値は、過去40万年、ひょっとすると過去2,000万年に起こったよりも低い——変化

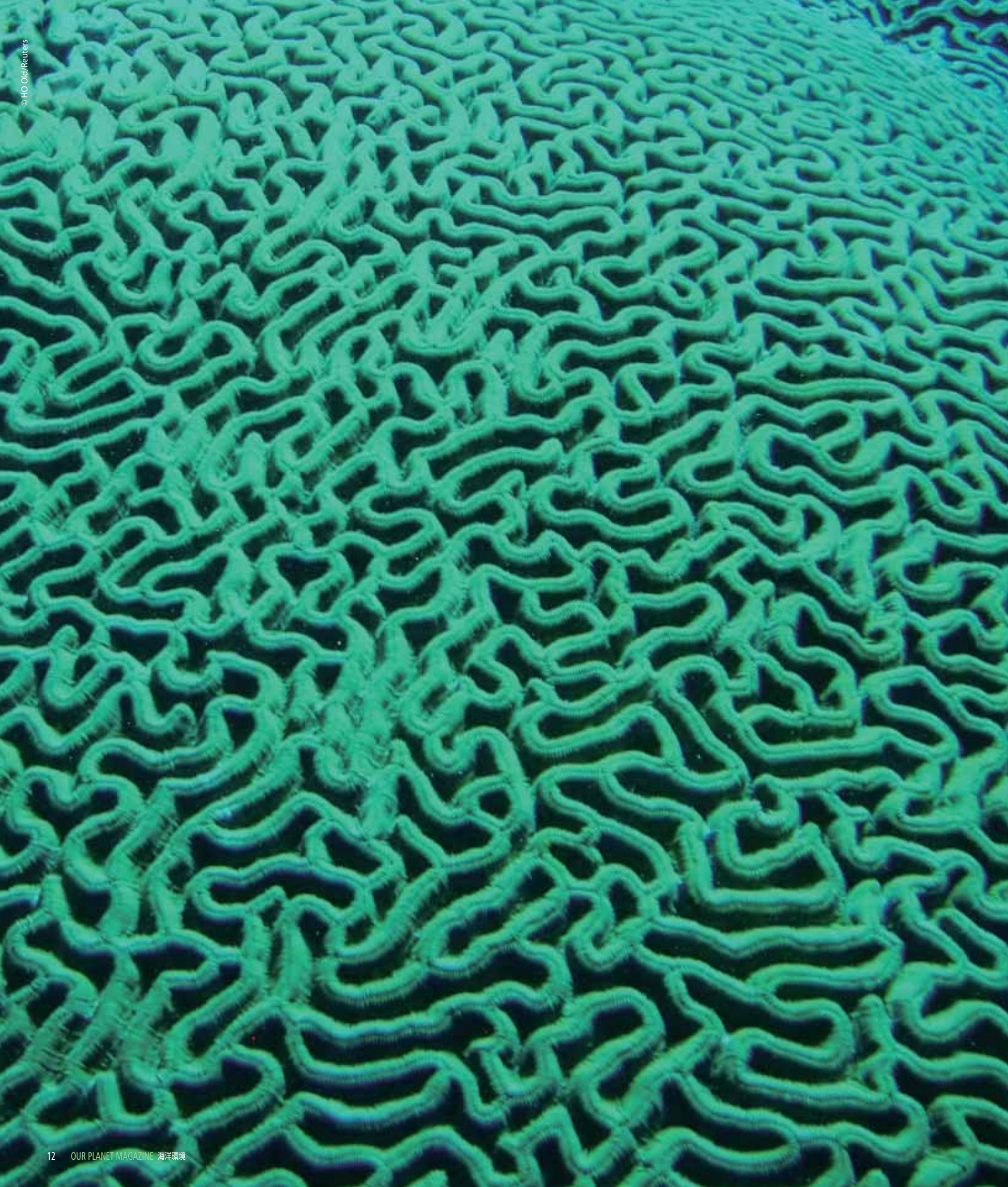
率では速い——ものになります。

これは冷水サンゴだけでなく、石灰化生物全般に影響を及ぼします。炭酸イオンの濃度が減少すると、石灰質構造の産生はますます難しくなるでしょう。これまでに研究所でのシミュレーションテストで調べた石灰化する生物種のすべてが、大洋の酸性化に対し、石灰化作用の減衰を示しています。石灰化は、サンゴからイガイ、巻貝、ヒトデ、ウニ、そして海の食物網の底辺にいる石灰化する微小な単細胞動物や植物まで、広い範囲に見られる事象です。魚でさえ、その前庭器官にある石灰質の小板(耳石)などの体内組織の一部を作るために炭酸カルシウムを蓄積します。現在の実験的結果から判断すると、石灰化する多くの生物集団がますます酸性度が高まる大洋では、生存競争における適合性を失うかもしれないという大きなリスクがあります。これが海の食物網に与える影響については、今のところわかっていません。

地球の歴史を振り返ってみれば、化石の中の記録から学べる教訓があります。今から6,500万年前、彗星がひとつ、メキシコ北部のユカタン半島に衝突して、大量の硫酸カルシウムが大気中に飛び散りました。飛び散った硫酸カルシウムは、そこで酸素と水に反応して硫酸を造り出しました。その量は、表面近くの大洋を、そこに住む生物の石灰質の甲殻や骨格をむしばむものにするのに十分な量でした。酸性化した海面の水が深海の海水と混合して中和されるまでには、多分2、3年しかかからなかったと思われませんが、それでもプランクトン状の石灰化生物のほぼすべてを死滅させるには十分でした。化石の記録にサンゴが再び登場するまでに、200万年の年月が過ぎました。石灰化する生物種のグループの多様性が、死滅前のレベルまで復活するには、さらに2,000万年かかりました。

現在の大洋酸性化の影響に関する研究は、まだその緒についたばかりです。個々の有機体に関して実験的に観察された否定的な反応が、共同体や生態系の段階でどういう意味を持つかは、まだ誰にもわかりません。これらの反応が、水温の変化や栄養分の入手可能性といった、その他のストレス因子によってどう影響されるのでしょうか？ 過敏な生物が大洋の酸性化に適応する能力を判定することも、大きな課題です。こうした多くの不確実性にもかかわらず、継続する大洋の酸性化は、海の生物多様性を失わせ、それとともに海の生態系と食物網に、現時点では予測不可能な影響を引き起こすと言って差し支えないでしょう。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は1955年の報告書で、21世紀に予測されるCO₂排出に関する一連のシナリオを発表しました。当時、その中の最悪のシナリオはあまりにも悲観的すぎるとして批判を浴びました。しかし、過去10年間の記録は、地球全体のCO₂排出量がこのシナリオの状況を超えていることを示しています。大気中で増え続けるCO₂の量に関連する問題への認識の高まりにもかかわらず、このプロセスを逆行させるための我々の努力はまだ遅れています。大洋の酸性化とそれに伴う海洋生物への危険性は、地球全体の二酸化炭素の排出量を減らすための早急で断固たる行動の、またひとつの動機となるものです。🌍



知識を生み出す

リー・A・キンボール
Lee A. Kimball

何世紀にもわたって、大洋は人類に恐れを抱かせるとともに靈感を与え、限りない富の夢をあおり、発明の才を刺激し、悪魔と守護神の亡霊を思い起こさせてきました。いつの世も人々は海の環境に好奇心をそそられてきましたが、それを理解する必要性は、帆船での航海や漁業など、歴史のごく初期の活動とともに徐々に深まってきました。これは、20世紀中頃から人間による大洋の利用が大きく拡大するとともに激増し、今では大洋の生物・鉱物資源の開発や国際海運の安全の保障といった活動だけでなく、人間の活動によって蓄積する影響に対し、高まりつつある懸念にもつながっています。

現在と将来の世代に大洋のさまざまな産物と便益を保障できるかどうかは、生産的で健全かつ回復力のある海の生態系にかかっています。意思決定者たちは、これらの生態系が人間社会とどう相互に作用し合うか、飛躍的に理解を深める必要があります——言い換えれば、大洋の評価においてです。

最近の断片的な報告の多くをつなぎ合わせると、悪化しつつある大洋資源と状態の経緯は浮かび上がってきますが、それが人間の安寧にどう作用するかを明確に説明しているものはほとんどありません。いくつかは、技術面と政策面での対応がこうした状況をどのように緩和できるか、あるいはすでに採用された政策がいくらかでも違いを生み出したかという点に関しては考察しています。これは大洋の評価と一体化させて、意思決定者と一般大衆が等しく‘平常通りの手法’とそれに対して提案された修正との両方の結果を、完全に理解できるようにする必要があります。

1977年に熱水噴出孔まわりの生物群が発見されたことで、広大な不毛の土地とされてきた海底に対する認識を転換させる、深海生命の秘密が明らかにされました。2007年のはじめ、海面にいる大洋微生物のDNA分析によって、数百万もの新しい遺伝子が見つかりました。大洋の健康と生産性、そして地球の生物学的かつ地球化学的サイクルの、いずれにおいてもあまり研究されていない分野における新しい発見の持つ意味合いを評価するには、合意された手法が緊急に必要です。

国際的な科学界は過去30年以上にわたって、海の生態系における種同士、そして種と環境の関係についての概念を発展させていますが、国際政治の場では2001年まで、そのハイレベルにおいて、大洋の管理に対する生態系的アプローチを公式には認めていませんでした。大洋の評価には、ある特定の生態系を形成する種と環境的な関係に加わる、さまざまな圧力のすべてを、外部からのものも含めて分析する必要があります。世界的なプロセスであれば、人間活動の累積的な影響を適切な地理的スケールで考慮に入れることが保証できます。それによって、地域の意思決定者が必要とするより詳細

な分析が促進されます——それは地上と海上の発生源からの汚染や残骸；魚、その他の海洋種とそれらの生息地の状況；侵入種；そして地域的海洋生態系に対する淡水システム、気候変動、オゾン層破壊の影響にまで及びます。それはまた、地域的分析と主題別の分析を一緒に合わせて、関連性も考慮されることを保証できます。たとえば、長距離を移動する種；遠隔地の発生源による大気汚染；あるいは大洋や大気の状態に見られる大規模な変化の影響などです。さらに、それは現在の状況と傾向に関して極めて統合的な具体性のある情報を提供することで、意思決定者が新たに発生しつつある問題を予測することを可能にします。

過去60年にわたって、複数の地域的かつ世界的な政府間意思決定機関が、それぞれ大洋に影響を与える分野別に責任を負う形で設立されてきました。それらの機関は、データを収集、評価し、科学的提言を行なうさまざまなメカニズムを誕生させています。しかし、それぞれが特化した任務を付与されているため、各機関の意思決定者が、海洋環境の現状に関して明確な全体像を把握することも、または彼らが取り組む活動が、明瞭な地域や世界の実情の範囲内でどれほどの重要性を持つか明確に把握することも、ほとんどまれです。これらそれぞれの当局に留意した、うまく設計された大洋の評価のプロセスであれば、そのような明確な全体像を提供してくれるはずですが。

最後に、生態系へのより統合されたアプローチに向けた不可避の針路変更は、多様な分野の専門知識を駆使した評価を必要とします。複雑かつ変化し続ける海の世界では、不確実性や新しい懸念、議論を呼び起こす問題などは避けて通れません。それどころか、ますます特化する専門分野で知識が増えていくペースは、科学者、管理者、それに意思決定者が、それぞれ最新の情報に通じておくようにすることを困難にします。専門家間のコミュニケーションとネットワーク作りを促進する世界的な大洋の評価のプロセスは、共通の科学的知識を増進し、それによって国際的な政治上の合意を早めます。

2002年の持続的開発に関する世界サミット(WSSD)において、国際社会は「2004年までに、国連のもとで、社会経済面を含め……これまでの地域的評価の上に構築する形で、海洋環境の状態についての世界的な報告と評価の定期的なプロセスを構築する」ことで合意しました。2004年の目標は非現実であることが判明しましたが、2005年の国連総会は、“assessment of assessments (AoA=評価の評価)”を、彼らのいう‘定期的なプロセス’のための準備段階として設けました。

AoAは、(1) 18ヵ国と6つの国際組織の代表で構成される、全体を統括する特別政府間議事運営委員会；(2) UNEPとユネスコ政府間海洋学委員会、ここが主導機関として

事務局をつとめ、運営グループの指導のもとに準備段階の作業を調整する；(3) 運営グループが承認し、主導機関によって設立された、実際の評価の評価を行なう20人のバランスのとれた専門家グループ、で構成されます。

総会では、AoAは、以下を識別するために既存の評価結果を付き合わせなくてはならないと規定しました。すなわち、科学的知識とデータ収集、あるいは評価におけるテーマ間または地理的な差異；既存の資源がいかに規則的なプロセスに組み込めるか、あるいは寄与できるか；そして、さらなる研究が必要とされる科学的に不確実な領域です。主要目的の第二は、最良の評価手法を総合し、強調することであり、第三は、これまでの評価がいかなる形で政策立案者に伝達されていたかを確認することです。

この専門家グループ(GOE)は、評価の構成要素を異なる度合いで組み合わせることによって生じる有用性と制約——そしてこれが統合された評価にどう関係するかについても、考慮することになっています。グループは、既存の評価がどのように科学的信憑性、政策としての妥当性、合法性、そして有用性を規定しているかを分析し、さらに規則的なプロセスを支える能力育成へのニーズを考慮することになります。我々は海洋環境と、人間の開発および持続可能な大洋の利用に関する国際間で合意されたゴールと目標との社会的相互作用について、よく考える必要があります。これらの分析の総合は、予想されるコストを含めて、規則的なプロセスの構築に向けたGOEの作業を進める上での枠組みと選択肢を明確にするための基礎を形づくりま

す。GOEは、大洋を暫定的な21の海域に分け、これまでの評価の再検討を行なっていま

す。これらの海域別の再検討作業は、既存の諸活動における格差、最も効果的な実践法、そして潜在的な貢献を指摘する役割を果たします。この作業は基本的に電子メールで行なわれており、2007年には2回の会合が開かれ、今後さらに3回開くことになっています。その報告書はピアレビュー(=外部専門家による再検討)にかけられ、2008年後半には各国政府が最終的なAoAの制定に向けて意見を述べ、かつ改訂が必要な箇所を指摘する機会が設けられることになっています。最終報告書は特別議事運営委員会で発表されたあと、2009年の第64回国連総会に提出されます。

定期的なプロセスの一つの枠組みとさまざまな選択肢を確認するためのGOEの作業の中核は、次のようになります。

- 地域レベルと世界的レベルでのさまざまな領域とテーマに関するデータの収集と評価のための作業を、いかに首尾一貫した意味のある全体像にまとめるか。
- 意思決定者、管理者、使用者、一般大衆が、大洋の持続可能な利用を確保するために必要とする明確で十分な根拠があり、かつ時宜を得た情報を入手可能にするために、評価の実施とその結果の伝達のための最も効果的な手法をいかに決定するか。
- 地域ごとに大洋の評価作業のための制度上の支援策はさまざまだが、その取り決めとネットワークを強化するための世界的な枠組みをいかに確保し、各地域相互間の連携を促進し、それら個別作業の単なる累積よりもさらに遠大な、グローバルな全体像を確保するにはどうすればいいか。①



Beijing 2008 Olympic Games - An environmental review (2008年北京オリンピック—環境レビュー)



このレポートは、北京市が実施した、2008年のオリンピックに環境の持続可能性を組み込み、候補地であった段階で提示された環境上の公約を満たすプロジェクトを分析するものである。1994年以降、オリンピックの組織委員会は次第に環境問題に対する関心を強めてきた——そして彼らは今、持続可能な遺産を残し、環境意識を促進させることになっている。このUNEPのレポートは、北京オリンピック委員会の環境面での業績を分析し、来年のオリンピックへの前段階として、その成功と課題をじっくり検討する。

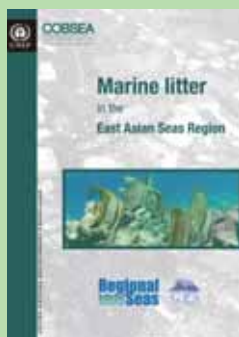
Mangroves of Western and Central Africa (西および中央アフリカのマングローブ)

このレポートは、西および中央アフリカ19ヵ国のマングローブに関し、その状態、分布、生物多様性、使用、脅威、そして変化の要因を考慮した国別プロフィールを提供する。この生息環境を研究するために国家、地域、また世界的なレベルでかなりの取り組みがなされているが、その情報にはまだ大きな空白があり、そのことが地域における査定を改善する努力を継続する必要性を強調している。



Marine litter in the East Asian Seas Region (東アジア海域の海洋ゴミ)

このレビューでは、東アジア海域における海洋ゴミに関して、地域および国家、両方のレベルから概観を提供し、変化を起こすための勧告と提案を行なっている。取り上げられている分野に含まれるものは、海洋ゴミ問題に関する知識とデータ；海洋ゴミに関する機関、プログラムおよびイニシアチブ；海洋ゴミの防止、取り締まりと管理に関する不足と需要である。このレビューは、東アジア全域からの政府の寄稿と、海洋科学機関や国際的な環境NGOからの情報を統合したものである。

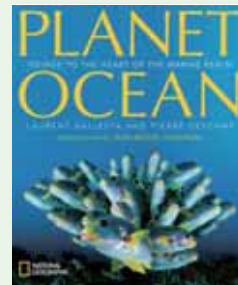


www.unep.org/publications

Planet Ocean: Voyage to the Heart of the Marine Realm (海の惑星：海洋の領域の中心への航海)

Laurent Ballesta, Pierre Descamp 共著 (National Geographic, 2007)

水中写真家兼ダイバー、そして海洋生物学者によって書かれた本書は、世界中の驚異的な水中の景色の写真を400枚以上掲載している。写真と共に、主力の科学者たちによる、水産養殖から地球温暖化に至る話題に注意を喚起する25本のエッセイが掲載されており——世界の海に重くのしかかる脅威と、我々がその動植物の驚くべき多様性を保護しなければならない理由を生々しく描き出している。国際自然保護連合はこのプロジェクトにパートナーとして参加し、必要不可欠なこの問題が、正確かつ時流を鑑み、興味を呼ぶ形で提供されることを保証している。



Antarctica: The Global Warning (南極大陸：地球への警告)

Sebastian Copeland 著 (Earth Aware Editions, 2007)

賞を受けた写真家のセバスチャン・コーブランドが、南極大陸の壊れやすい栄光を記録し——この大陸の驚くべき美しさと、気候変動がそこにもたらしている甚大な被害の両方をとらえている。かのミハイル・ゴルバチョフによる序文を掲載した本書は、人類が地球上で最もすばらしい場所のひとつを徐々に破壊していることに関する厳しい警告である。この本によって、コーブランドは2007年の「International Photography Awards」において「年間最優秀プロ写真家」に選ばれた。



The Clean Tech Revolution - The Next Big Growth and Investment Opportunity

(クリーン・テクノロジー革命——次の大きな成長と投資のチャンス)

Ron Pernick, Clint Wilder 共著 (Collins, 2007)

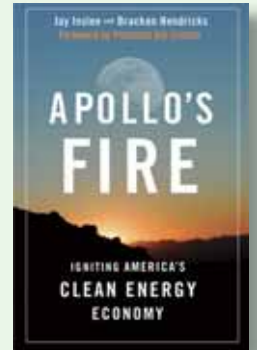
ロン・パーニックとクリント・ワイルダーは、GE、トヨタやシャープなどの産業界の巨人による数十億ドルの投資で「クリーン・テクノロジー」を大企業の最前線に押し出した主力要因を考察する。本書は、クリーン・テクノロジーの主要8部門——太陽エネルギー、風力、バイオ燃料、環境にやさしい建物、個人輸送、スマート・グリッド、モバイル・アプリケーションと水のろ過——を取り上げ、クリーン・テクノロジーは企業や起業家、投資家に多くのチャンスを提供する世界を拓くと主張する。



Apollo's Fire: Igniting America's Clean Energy Economy (アポロの火：アメリカのクリーンエネルギー経済の火を起す)

Jay Inslee, Bracken Hendricks 共著 (Island Press, 2007)

「アポロ同盟」は、環境にやさしい経済をはぐむことを掲げる労働組合、環境団体や事業組織を一同に集めるアメリカの権利擁護団体、およびシンクタンク。本書では、ワシントン州選出の下院議員ジェイ・インスリーとアポロ同盟の創始者であるブラッケン・ヘンドリック스가、化石燃料への依存を減らして地球温暖化と闘う方法を説明する。彼らの提案には、自動車の再設計、太陽や風力エネルギーへの投資、クリーンな石炭の開発、安全性の高い原子力を含む。



Peace Parks - Conservation and Conflict Resolution (平和公園——保全と紛争解決)

Saleem H. Ali 編 (MIT Press, 2007)

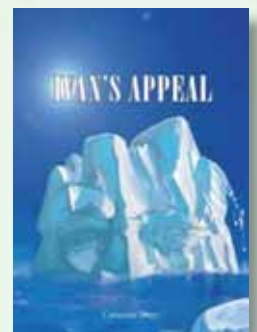
2004年のノーベル平和賞はケニアの環境活動家ワンガリ・マータイが受賞したが、環境保全が紛争地域の平和の構築に貢献できるなど考える人は、あまりいなかった。本書はこの疑問を探求し、複数の管轄にまたがる保全地域において環境保護協力が政治的・領土的な紛争の解決に役立つ可能性を検証する。本書はさらに、政府、軍、市民社会、科学者たち、自然保護論者たちによって演じられる役割と、これらの地域における環境管理と平和構築の可能性の双方に対する、彼らの影響を検証する。



Ivan's Appeal (イヴァンの訴え)

Catherine Drury 著 (Stamford House Publishing, 2007)

この児童書は、イヴァンという氷山と、家族で南極にクルーズにやってきた二人の子供たちとの会話を通して、地球温暖化の問題に空想的なひねりを加える。イヴァンは、12歳のジョーと9歳のコリンに、自分が溶けるのを止めてほしいと訴える。これは、二人がこのことを伝え、他の子供たちが環境保護の行動を起こすきっかけとなる。



東方正教会コンスタンティノーブル総主教庁バソロミュー1世総主教は、2005年UNEPの地球大賞 (Champions of the Earth) に選ばれた。この賞は毎年、地球環境の保護と持続可能な管理に多大の貢献が認められた、傑出した環境保護活動のリーダー7名に贈られる。

「Our Planet」は毎号、UNEP地球大賞受賞者の意見を特集する。UNEP地球大賞の受賞者に関する詳しい情報は、<http://www.unep.org/champions/>へ。



同じ船に乗

東方正教会コンスタンティノーブル
His All Holiness Ecumenic



り合わせて

総主教庁 バーソロミュー総主教 al Patriarch Bartholomew

世界最古の宗教組織のひとつ、コンスタンティノーブル総主教庁は、人間による野放しの活動によって今の世界が直面する深刻な存続の危機に注意を喚起すべく、10年以上にわたって努力をしてきました。世界が多くの重大な環境の危機に直面する中で、我々の活動全体の重点は、圧倒的に地球上の水、すなわち大洋、湖水、河川、そして水が中心的役割を果たしている生物圏全体にありました。

多くの著名な科学者や環境問題専門家、宗教指導者などが参加した7回の上水シンポジウムの各期間中、我々は、生態学的に傷つきやすい、いくつかの水域が直面する具体的な問題に注意を喚起してきました。エーゲ海、黒海、ドナウ川、アドリア海、バルト海、アマゾン河、そして北極海です。これらすべてのシンポジウムはいずれも船上で開かれ、前出の美しいながらも脆弱な自然環境の中を航海して行き、純然たる真実を強調しました。人種や宗教、あるいは経済的地位とは無関係に、誰もが総合的な環境の破局の影響から逃れられないという意味で、そしてそれを回避するための倫理的責任を避けられないという意味で、全員が「同じ船に乗り合わせている」のです。人類は風を帆に受けて前進し続けるか、神から与えられた贈り物を無謀に乱用して沈没してしまうかのどちらかでしょう。

人々は時々、なぜ総主教庁はその環境に関する活動と公告の中で、水を特に強調してきたのかと尋ねます。最初の最も簡単な答えは、生命を支える成分として、水の基本的な重要性についての理解は我々の精神的、典礼的伝統に深く根ざしているということです。このことは、水が不足しており、人間の魂の神への切望を、人間が最も必要とするものへの必死の“渇き”にたとえることが当然であるとされる、世界の一部の土地に起源を持つアブラハムの宗教すべてに言えることです。毎日の日暮れ時、正教会のキリスト教徒たちは、礼拝を荘厳な天地創造の詩篇（西方教会の章立てでは詩篇第104篇）の朗誦で始めますが、それは——創世記の書の天地創造の物語のように——まず海の生物が先立ち、のちに乾いた陸地に現われた生き物を可能にしたという、深遠な洞察を表現しているように見えます。「主よ、そのお仕事のなんと多いことか。あなたの知恵がそのすべてを創りました。地球はあなたのお創りになったもので満ちあふれています。偉大で広大な海も同様で、そこには野生の生き物が、大きなものも小さなものも両方無数に生活しています……」。

主イエス・キリストがヤコブの井戸で一人のサマリア人女性に出会った話は、正教徒たちがとても大切にしているものです。サマリア人とユダヤ人の間にある既存の宗派分裂を無視して、キリストはその女性にこの古代の水源地から水を少し分けるよう頼みます——そのあと、キリストはその女性に、すべての喉の渇きを永遠に癒す、神との完全な親交である“生ける水”を与えることを申し出ます。こうした話を通じて、我々は、ある奥深い真理を認識させられます。人間なら誰でも覚えがある激しい喉の渇きは、キリスト教徒の見

方からすれば、我々の創造主が意図したように生きるという、さらに深い渴望を単に指し示すものにすぎません。神と交わる生き方の本質は、聖職につく男女が何世代にもわたって考え、体現してきた謎です。ひとつだけ確実にわかっていることは、我々が地球の資源やその水を、地球上の他の生命体や将来世代のことを無視して、目先の経済的な利益のためだけに利用することを神は意図していなかったということです。昨年アマゾン地域でのシンポジウムや、今年のグリーンランド訪問で、我々は将来世代のことを考えること——そして生態系の保全を尊重すること——の必要性を、“キリスト教文明”を受け継いでいるはずの豊かな先進諸国よりもはるかによく理解している原住民の文化に接して、謙虚な気持ちにさせられました。

伝統を重んじる文化では、水の根源的重要性と、そのすべて（海洋から雨雲、ささやかな小川、そしてオアシスまで）がひとつの系を形作っているという事実を、我々の聖書や典礼を書いた人物たちと同じように、直観的に理解しているのです。正教会の最も美しい賛美歌のひとつの中で、キリストに奉仕する一人の女性が「私の涙の泉を汲んでください。雲から水を生み出すあなた……」と歌い上げます。ほとぼしる急流から小さな涙滴まで、地球上の水のすべての分子が見事な総合的システムを形成する事実を、これ以上に美しく表現した例は、ほかにはほとんど考えられません。

現代において、科学者たちはこの直観的理解により精密な内容を付け加えてきました。たとえば、彼らは、人体のほぼ70パーセントは水でできており、地表もほぼそれと同じ割合の水に覆われていることを教えてくれました。大気中の水蒸気が、いかに地球の気温を比較的安定させる要因のひとつであるかについても説明してくれました。彼らは、蒸気と降雨を通じて、海と陸と大気によって形成された地球の生物圏を、水が永遠に回るあり方について、これまでにない詳細さで解き明かしました。

我々の聖書に出てくる古代の知恵と、科学に基づく現代の洞察は、いずれもひとつの真実を指しています。地球上の水のどこかに異常が生じた場合——海面上昇、淡水の不足、あるいはハリケーンや洪水といった極限の出来事を通して——それは常に地球上の生命全体にとっての極めて深刻で不吉な兆しなのです。総主教庁はこれまで以上に、これらの兆しと、それらが引き立たせる精神の乱れに懸念を抱いています。しかし総主教庁は、正義を信じ、ひどい洪水を生き抜いたノアの物語で述べられている、神による人類との盟約に対する信仰を失うことはありません。人間は、神の人類との盟約の効果を破壊するために、向こう見ずで自己中心的な地球の水とその他の資源の乱用を通じ、最大の努力を傾けることはできるかもしれません。しかし、神による“生ける水”——創造主との完全な調和と共同作業にある人間の生命——を与えるという申し出は、取り上げられることは絶対にないのです。🌍

考え直し、

UNEPの海洋と沿岸プログラムは、長いことその旗艦のひとつとしての役目を果たしてきました。いまま主要計画として続いています。各方面から集中する圧力がこのプログラム——そして国際社会——に、海洋と沿岸のガバナンスについて考え直すよう要求しています。初めの基本的な圧力が、高度技術に裏打ちされた研究手法と各種計器という新たな資産を駆使する科学界の研究からかかっています。この10年にわたり、科学者たちは海と沿岸の生態系、それに海洋の近くに住む何十億もの人々の安寧を脅かし始めた一連の緊迫した報告書を作成してきました。中でも最大の脅威が、海洋の循環、化学物質と栄養素の周期、海洋の酸性度や温度、そして海面高度に影響する地球規模の気候変動です。もうひとつは、増え始めた‘酸欠海域(デッド・ゾーン)’——肥料と下水の刺激で増殖した藻類が海水中のすべての酸素を吸収して生命を死滅させている、総面積10万平方キロメートルにも及ぶ海域です。

外洋もまた、脅威にさらされています。報告も規制もされていない漁獲が、各国の漁場を持続可能にするための国際社会の努力の邪魔をしています——一方、海底の調査からは、重量のある大型のトロール網が海底にある山を崩すことで、深海の脆弱な生態系がおそらく永久に破壊されていることがわかりました。科学者たちはまた、都市化と観光業、過剰漁獲、それに海上と陸上のさまざまな活動によって広がり続ける海洋汚染の、沿岸地域へと増大してゆく影響など、さまざまな脅威とそれらの原因も継続的に記録しています。この科学的な知見を、政治家や市民はもはや無視することはできません。

二つ目の圧力源は、各種の国際的NGOやシンクタンク、その他のグループなどで構成された市民社会です。市民社会はこれまでも、明らかになったこれらの事実に対して抗議の声を上げてきましたし、これらの脅威に取り組むための一連の新しいイニシアティブと行動を求めてきました。そして三つ目は、より広範囲の国際社会です。

大規模な国連改革に力づけられて、UNEPとその複数の提携機関は、海洋と沿岸の両域における従来型のガバナンスを、我々が当然そうあるべき、かつそうなっているはずの機関に育ててこなかったことを認めています。前向きな可能性を持つ多くのイニシアティブが、制度上の惰性、他の開発テーマとの競合、さらには、さまざまな官僚主義における縄張り争いや思考の分裂を前に、停滞を余儀なくされているのです。

その結果、持続可能な開発に関する世界サミット、国連総会、各国政府、環境NGO、12の国連諸機関、加えて多数の利害関係者が環境の国際的ガバナンスへの新しい取り組み方を要求しています。そのため、我々としては、海洋の問題へのアプローチを最初から考え直すこと、すでに蓄積した影響力を編成し直し、強化すること、そして我々の努力を新しい一連の目標に向け直すことが必要になります。

へさき 整え直し、舳を向け直す

イブラヒム・チャウ Ibrahim Thiaw

したがってUNEPは現在、科学で明らかになった諸問題への対応に関して、2010年から2013年までの期間の新戦略の一環として、その優先項目の改定を進めています。この戦略では、その6項目からなる原則目標のひとつに生態系管理を挙げており、UNEPはこの問題に取り組むのに最も適した、まとまった海洋と沿岸に関するプログラムに寄与できる要素を、内部の各部局の中から選び出すプロセスに着手しています。

この作業の一環として、UNEPは2007年8月、諮問——または再検討——会議を開催し、海洋と沿岸に関して具現化し始めた多くの問題を分析し、UNEPの持つ各種機能と可能性の概略を確認して、海洋と沿岸プログラムの新しい優先事項を定め、監視の継続および強化が必要な作業領域を改めて確認しました。これらの優先作業対象には、それぞれ以下が含まれます。陸上での活動に起因する汚染；海洋生物生息圏の水産養殖を含めた多種原因による物理的変質と破壊；海洋と沿岸に気候変動が与える影響；深海を含む海洋と沿岸域の生物多様性；漁業の環境との関係；外洋と海底の管理とガバナンス；島嶼の脆弱性；海洋環境に影響を与える化学物質とその他の有害物質。

国連諸機関、国際機関、世界規模の各種協定、地域および国家の当局、その他の組織による、重複し合いつつその間の調整も行なわれていない——そして時には矛盾する——多様な作業によって、これまでにどれだけの人材と財源が浪費されてきたかわかりません。国連はいま、システム全体の能力を総動員した「一つの国連(One-UN)」プロセスと称する改革イニシアティブを通じて、この問題に取り組んでいます。これに歩調を合わせて、UNEPでは、内部の各部局相互間のより密接な、より成果を重視する連帯を創出するための真剣な内省と組織全体としての学習のプロセスが実施されています。

海洋と沿岸の問題に関するUNEPの仕事は、これまではおもに二つのプログラム領域の中で行なわれてきました。地域海計画(RSP)と陸上活動からの海洋環境の保護に関する世界行動計画(GPA)です。RSPは17の地域内の各政府、科学界、政府間組織、そして他の利害関係者が共同で実施するもので、海洋の環境問題を評価するとともに、それに対処するための戦略や政策、そして管理手法や道具を生み出すためのプログラムです。GPAは各国が、能力育成と技術開発のための複数のプログラムを通じて国内、地域、あるいは世界レベルで行動を取ることができるように支援するものです。

UNEPは、これらのプログラムが明白に備えている能力をさらに強化していきますが、同時に、その新しい優先領域に照らして、新たな監視ネットワークを開発し、汚染源を確定して、海洋汚染や海洋の生物多様性、そして沿岸地域開発の重要性や必然性を評価していきます。さらにUNEPは、海洋に関連のある多国間環境協定(MEA)と、その協定に参加している国際的なパートナーが進める各種科学的なプログラムと、より密接に、そ

して積極的に協力しながら作業を進めることになります。

国際社会はいま、新たに姿を現わし始めている優先課題に注意を向けつつあります。たとえば国連総会は、深海に生息するサンゴ、海面下の山、そのほか脆弱な深海の生態系を、底引きトロール漁法や他の外洋における破壊的行為の影響から守るための緊急措置を取るよう、国際社会に呼びかけています。同様に、ミレニアム開発目標(MDG)は複数の開発目標の間に生じている競合の問題に関して、海洋と沿岸にかかわる問題に貧困を結びつけることによって、解決の可能性を提供しています。

UNEPの諮問会議は優先課題の新しいリストを作成していますが、課題のいくつかはおなじみのもので、いくつかは新しいものです。陸上における活動と有害物質による汚染は、これまでも常に懸念されていたことですが、いまでは沿岸の動植物の生息地の地形変更や破壊といった問題が目立っています。気候変動の海洋と沿岸への影響、小さな島々の脆弱性、そして深海の生物多様性の喪失は、各地から新しい科学的裏付けが寄せられるにつれてリストの上位を占め始めるようになってきました。そして優先順位は、漁業のほか外洋や海底資源の活用といった経済問題をめぐる沿岸住民の窮状も考慮に入れなければなりません。

GPAの権限のもと、UNEPはその「生物生息地の物理的改変と破壊プログラム(Physical Alteration and Destruction of Habitats Programme)」を通じ、沿岸地域における人口増加や建設、それによってもたらされる生物の生息地破壊の問題に、多くの関心と資源を注入しています。

一方、RSPは、これらの問題に関する世界的な政府間フォーラムの決定事項を実施するためのUNEPの基本的なツールのひとつですが、この役割を満すには、その科学的信憑性が認められなければなりません。RSPは最近、新しい一連の戦略の方向性を採用し、環境の監視と評価、UNEPの学術面での各提携機関、あるいは専門機関との協力をより重要視することで、その科学的裏付けを強化しつつあります。各地域別プログラムは、科学的問題を追及する上でのそれぞれその科学的基盤と能力を改善するよう指示されています。さらに、海洋と沿岸の環境に対する気候変動の影響——そして連動して起こりうる漁業、観光、人間の健康、海洋の生物多様性、沿岸の浸食、小さな島々の生態系に対する影響——を評価し、新しい地域的適応策の基盤となるデータを提供するために、さらなる努力を重ねています。

その取り組み方、調整、方向性がどうであれ、沿岸と海洋に関するUNEPの作業は、科学にしっかりと根差したものであり続けなければなりません。科学者たちが確認している、具体的な形を見せ始めた諸問題は、早急にUNEPの優先事項の最終候補リストに載る道を探さねばなりません。我々はこれまでにないほど、海洋の環境にいま起きつつあることを理解し、効果的で集中的な行動をとる必要があります。そうしないと、生態系全体が「ティッピング・ポイント(臨界点)」に達し、もたらされる損害を元に戻すすべは全くなってしまうのです。UNEP



ティッピング・ポイント

ジェラルド・マーテン / アマンダ・スウタリ
Gerald Marten and Amanda Suutari

‘海辺の熱帯雨林’と呼ばれるマングローブは、地球の熱帯と亜熱帯の沿岸線の4分の1を覆っています。陸と海の境界として二つの世界を股にかけるこの植物集団は、活力のある漁場を維持する沿岸生態系の健全さに重要な役割を果たしており——事実、マングローブ自体が魚の飼育場として機能しています。マングローブは沿岸の回復力を強化して、浸食や台風、津波から保護します。さらに堆積物が海へ流出するのを防ぎ、海草藻場やサンゴ礁をシルト堆積から守ります。また、自然の‘スーパーマーケット’として機能し、それに依存して生きている人々に必要なもの——たとえば果物や蜂蜜、その他の食べ物、薪、薬用植物、建設資材などを与えてくれます。しかし、マングローブは同時に、世界で最も脅かされている生息地のひとつで、それが消滅するスピードは、沿岸の土地が開発、木炭生産、観光産業、そして問題の多いエビの水産養殖という事業に急速に転換されていくにつれて速くなっています。

1975年から1993年にかけて、タイの2,560キロにも及ぶ沿岸線に沿って生えていたマングローブの約半分が失われました。たとえばバンコクから南へ約800キロに位置するアンダマン海西岸のトラン県には、破壊的な影響がありました。1960年代まで、その沿岸の村々はほぼ漁業で生計を立て、葉草や、屋根葺きや釣り具の材料はマングローブに依存していました。ところが、漁業の機械化が村々の自然資本と社会資本に深刻な打撃を与え一連の影響を生み出しました。商業的な大型トロール漁船が、かつて村人たちの釣り場だった沿岸沖3キロ以内の海域に乗り込んで来たのです。トロール漁船の大型装備と漁法がサンゴを破壊し、海底を削り取り、まだ生殖期まで成長していない幼魚を絶やしてしまったのですが、村人たちは怖がって立ち向かうことができませんでした。

ちょうど同じ頃、マングローブ林の権利は誰でも買い取ることが許されるようになり、権利者たちが木炭を作るためマングローブの伐採を始めました。村人たちのうち特に貧しい人々は、権利者のためにマングローブを切り倒すか、商業的なトロール漁船上での低賃金の仕事に就く以外に選択肢が見出せず、資源供給源を自ら破壊せざるを得なくなっていました。村人たちはまた、「自分が切らなくても、どうせ誰かが切る」という考え方で、自分達でもマングローブを伐採し始めました。女性たちは、子供たちを村に残る年長いた祖父母に預けて、工場で低賃金の非熟練工としての出稼ぎ仕事を探すようになり、

村の社会組織がさらに崩れていきました。

漁獲が減ってきたため——トロール漁船とマングローブ破壊の両方の影響を受けて——村人たちは遠い沖まで出かけていき、数が減りつつある魚を取るため、より破壊的な手法に頼るようになりました——ダイナマイトやシアン化物、あるいはブッシュネット(=アミ類や小魚などを採取する漁具)を使って海底を一網打尽にさらい、海草藻場やサンゴ礁、その他の海洋の生息地を傷つけていたのです。また彼らは、減り続ける魚を獲る競争で仲間には負けないよう、より高価な装備に投資せざるを得ませんでした。そのために自分の土地を売る人もいました。沿岸のコミュニティは、日々の生き残り戦略が、将来の選択肢を取り除くか、または減らしてしまうという罠に陥りました。結果はより一層の貧困と、社会的、環境的な退廃に向かう、自ら強度を増していく下降スパイラルでした。

1985年、Yadfon(タイ語で‘雨だれ’の意味)という小さな団体が、沿岸の村人たちと一緒に働き始めました。その創設者、ピシット&ポーンジャイ・チャーンスノー夫妻は、人々や村のイマーム(=イスラム教社会の指導者)と何ヵ月も話し合い、互いの信頼関係を築きながら、緊急に必要なものを確認していきました。彼らは一緒になってコミュニティの井戸を掘り、漁師が漁具や船のエンジンを購入したり、獲った魚を公正な市場価格で売りさばき、仲買業者への依存を減らしたりするための共同組合を立ち上げました。また彼らは、最も貧しく、最も多額の借金がある村人たちが、イガイやカキ、カサゴなどの小規模水産養殖のような収入を生み出す事業の立ち上げを支援するため、無利子の小額ローンを提供する回転資金を設けました。

こうしたことが行なわれている間に、村人たちは自分たちのひどく荒れ果てたマングローブ林を生き返らせることを思いつきました。村人たちのグループは、コミュニティで管理する235エーカーの森林と海草の保護区を作り出しました。この種の試みはタイでは初めてでした。彼らは禁漁水域を設け、シアン化物やダイナマイトの使用をやめる



よう働きかけ、プッシュネットは禁止しました。海草は礁湖に移し替え、マングローブが少なくなった場所には苗を植えました。

今ではそうしたコミュニティで管理するマングローブが10ヵ所もあり、それぞれ12~700ヘクタールに及び、いずれもその森林を取り囲むか、それに依存している村々がグループで管理しています。それぞれ独自の管理ルールが決まっていますが、マングローブに悪影響を及ぼすことが一般的にわかっているエビの養殖場を森林内に許可している所はひとつもありません。長年にわたって森林は再生し始め、その結果、漁場も生き返りました。1992年に、Yadfonはマングローブ行動プロジェクトを共同設立しました。これは約800の自然保護グループと、マングローブの保護を広めるために活動する60ヵ国からの研究者から成る国際的なネットワークです。

コミュニティの森林と、関連するプロジェクトを作り出す作業は、共同で働くという昔からのやり方を忘れてしまっていた村人たちの間に態度の変化をもたらし、社会参加、連携、そして信頼の感覚を取り戻すきっかけとなりました。一体感が生まれるとともに、おのずとリーダーが現われ、新しく見出された才能が輝き始めたのです。成功が人々に、自分たちは不公平な制度の犠牲者で、政府の助けを待つしかないのだと思う代わりに、自らを助ける能力があるのだという自信をもたらしました。資産を築くことは、彼らの共有資源に対する所有主としての意識を持たせ、それらの共有資源を外部の利害関係者から守るために一致団結させるきっかけになりました。将来に投資することで、彼らの中にそのために闘う動機が生まれたのです。漁師たちは、沿岸から3キロ以内の海域に侵入してくるトロール漁船に立ち向かうようになり、政府がその海域保全を実施するようロビー活動を行ないました。そして、地域の企業が地元の水路に有毒なヤシ油を流出させた時には、村人たちは問題を地元の行政当局に持ち込み、その企業は結局、補償金の支払いを強制されました。

マングローブ林の創出は、エコ・ティッピング・ポイント(Eco Tipping Point=環境保護運動の臨界点)だったといえます。つまり、地域コミュニティと環境を悪循環から望ましい循環に移行させる、広範囲にわたる影響を連続して放つてこの役を果たしたの

です。その勢いが、流れを自然破壊から再生、そして持続可能性へと切り替えました。商業資本によるコミュニティの資源への侵略——ほとんど同時に起こった漁業の機械化と、木炭目当ての権利者の登場——は、減り続ける資源と、そのわずかに残った資源を獲得しようと焦る奪い合いの悪循環に人々を閉じ込めた、悪性のティッピング・ポイントだったのです。当時の村人の将来への展望は、回復がまるで幻想に思えるほど暗澹たるものでした。

しかし、そのすべてが逆転し、村々がコミュニティのマングローブ林と海草藻場を作り始めた時、望ましい循環が始まったのです。漁場は自力で立ち直っていき、マングローブは再び有益な資材を提供し始めたことで、再びコミュニティの、それを保護し管理する意志を強化する結果になりました。いまでは子供たちは、簡単な木製の罟や網を使ってマングローブのカニを捕まえ、1日の午後だけで250~300パーツを稼ぐことができます——かつて権利者たちのためにマングローブの木を切り倒して受け取っていた賃金の1日分に相当する金額です。いまや村人たちは資源の枯渇に拘束される代わりに、その保護に拘束されています。マングローブの保護で手にできる経済的な見返りは、いまでは切り倒すことで得られる見返りをはるかに上回るからです。同様に、1991年から1994年にかけて500家族を対象にした調査によると、総漁獲量が40パーセントも増えています。漁師たちが船で過ごす時間も3~4時間減り、以前ほど遠出をしなくなったにもかかわらず、彼らの純利益は2倍に増えました。ダイナマイトやプッシュネットを使わなくても、船倉を魚で一杯にして港に戻ってくるができるようになったのです。魚の資源量の回復も速くなり、おかげでさらに仕事が楽になりました。収入が増えたことで、出稼ぎに行く必要も減りました。

このようなエコ・ティッピング・ポイントは、コミュニティ復活の新しいパラダイム(=方法論)を、自然と人間の双方に対して提示しています。従来型の生態系問題に対するアプローチ——いろいろ試しながら徐々に進める微細な管理から、技術優先の固定観念、上から押し付ける規制まで——は、しばしば失敗に終わります。しかし正しいこ入れで、環境やコミュニティを危険に陥れるさまざまな勢力も、うまく手はずけて回復の力になるようにすることができるのです。UNEP



生きている実験室

サンドラ・ベスド Sandra Bessudo

私たちの星は海洋の惑星です。その表面の70パーセントは海が占めており、すべての生命の起源はその海の中でした。しかし私たちは、海洋の自然環境保護には、面積にするとそれよりもはるかに少ない乾いた陸地に比べて、それほどの努力は注いで来ませんでした。地球の陸地表面のほぼ13パーセントが正式に保護区に指定されているのに対し、海洋保護区に指定されている海域は、名目上でも海洋の面積全体のわずか0.6パーセント未満です。そして世界自然保護基金(WWF)は、実際にはこれら海洋保護区の10パーセント未満の海域でしか、その管理目標と管理対照事項を達成していないと見ています。2002年のヨハネスブルグでの「持続可能な開発に関する地球サミット」に出席した各国指導者は、この問題に取り組むことを決意し、海洋保護区の数を増やし、そのネットワークを作ると約束しました。

これまで12年にわたり、コロンビアはマルペロ島という驚くべき島とその周辺海域を保護し、管理してきました。この島は、4,000メートルの海底から立ち上がる海中山脈の山頂部分であり、太平洋沖合——ブエナビスタ港から約490キロ西方——にある岩石でできた島として、海拔300フィートもそそり立っています。マルペロ島は、1995年にコロンビア国立公園システムから動植物保護区に指定され、翌年、島を取り巻く6マイル以内の海域もそれに追加されました。さらに2005年には、海洋保護区は最終的に島の周囲25海里まで広げられ、総面積8,575平方キロメートルに及ぶ世界で9番目に規模の大きい“禁漁区”が出現することになりました。

国際的にもかなり注目されており、2002年には国際海事機関(IMO)がこの海洋保護区を“特別敏感区域”に指定しました。動植物保護区域は、鳥類保護団体の「バードライフ」とアレクサンダー・フォン・フンボルト研究所(Alexander Von Humboldt Institute)が鳥を指標とした重要自然環境(IBA)に申告し、さらに2006年7月、ユネスコにより世界遺産と認められました。

マルペロ島はいくつかの国際的な調査と各国独自の調査によって明らかになったように、まさに自然の生きた実験室です。1998年より、コロンビア国立公園システム(Columbia National Park System)はコロンビア海軍とマルペロ財団から直接支援を受けて、地元にとっただけでなく、地域と地球にとって重要な意味を持つ生物種と生態系を研究し、かつ監視するために、毎年調査を行なっています。コロンビア海軍が査察と主権の保護を目的にこの島に監視所を設けた1985年以降、政府は恒常的出先機関を持つことになりました。

一見したところ、この島は不毛のやせ地に見えますが、実はその岩だらけの基層によく適応した非常に珍しい動植物の生息地なのです。島の生態系は海からの栄養素、特に海鳥のフンが堆積化したグアノ(糞化石)と、島にまばらに生えている植物に依存しています。少なくとも1種類のカニ、ヤモリ、2種類のトカゲから成る4種類の陸上の生物種はこの島固有のもので、またナスカ・カツオドリの世界最大の集団繁殖地——海鳥の

総数の3分の1を含む——でもあり、ほかのカツオドリやグンカンドリ、熱帯鳥類、ウミツバメ、海カモメなどのコロニーでもあります。これらの生物のいくつかは、生息地の破壊、魚の乱獲と環境汚染のために存在が危ぶまれている移動性生物種なのです。

島の周囲の海には、少なくとも17種の造礁サンゴが生息しています。いずれも、群生はそれほど大きなものではありませんが、非常によく維持されており、岩壁に囲まれてさまざまな海洋動物相の生息地になっています。日中はシュモクザメ、ガラパゴスシャークなど数種類のサメがエサを求めて、また皮膚にとりつく寄生虫を、バタフライフィッシュ、ベラ科の魚、エンゼルフィッシュなどに取ってもらういわゆる“掃除ステーション”を目的に集まってきました。最近、島の周辺ではクロトガリザメの1,000匹以上の大群が目撃されていますが、その理由はまだわかっていません。マルペロ島はまた、オオワニザメ——海水があたたまっていない年初の2、3ヵ月にやってくる——が自然環境の中で眺められる、世界で唯一の場所です。ダイバーたちは、ジンベイザメやジャイアント・マンタレイ、それに数種類のウミガメをよく見かけており、マルペロ島は、世界中でダイバーとカメラマンに一番人気のある場所のひとつです。

残念なことに、この保護区はいま、いくつかの脅威に直面しています。中でも最も重要で取締りが難しい脅威は、違法な漁獲行為です。コロンビアや各国の船が周辺水域を偵察して海洋保護区に入り込み、何百匹ものサメやマグロを捕獲して、きわめて繊細なこれら生物種のライフサイクルを無責任に脅かしています。また、この海域周辺は無規制の商業的漁業が行なわれており、それがサメやマカジキ、マグロ、それにイルカなどの群生に大きな影響を及ぼしています。エコツーリズムも、正しく管理されていないと、生物学的に重要な意味を持つ、きわめて脆弱な稀少生態系に影響を与えることもあります。

コロンビアの国立公園ユニットやコロンビア海軍、生態系保全の推進団体コンサーベーション・インターナショナルと、マルペロ・マルビバ基金(Malpe/ MarViva Foundation)が、この保護区を保全するプロジェクトを拡張するために手を組みました。最も重要かつ有効な手段のひとつが漁船の改装で、すでにこの海域の巡回・監視に利用されて大きく寄与しています。基金はさらに、すでに東部熱帯太平洋(ETP)海域にいるシュモクザメの動きを追跡して大変有望な結果を挙げた、最新技術の監視衛星と超音波遠隔測定法プロジェクトに取り組んでいます。

3年前、ETPの4つの国が、6ヵ所の保護海域をつなぐ地域イニシアティブに登録しました。連携する保護海域は、コスタリカのココドとバウラス国立公園、パナマのコイバ国立公園、エクアドルのガラパゴス国立公園、それにコロンビアにあるゴルゴナ国立公園とマルペロです。これは基本的に、地元と地域双方において生態学的なプロセスの保全に努めると同時に、漁業資源の持続可能性と、消滅の危険にさらされているものに重点を置いた種の保護を保障する、有効な政治的管理体制の創設を目指しているのです。🌍

people 注目の人々

イラクの化学工学技術者と環境活動家**サーディア・ハスン女史**のおかげで、クルディスタ



ン全域にわたって「10億本の木キャンペーン」のために25万本の木が植えられることとなった。イラク産業省の前環境保護局長であるハスン女史は、NGO団体「Together to protect humans and the environment(人間と環境を守るために団結を)」を設立し、バグダッドの学校や孤児院への6,000本以上の植林を組織した。彼女の現在のプロジェクト——モットーは「植林は平和のシンボル」——は、クルディスタンの農業省が25万本の苗木を提供することに合意した時、一段上の活力を呈した。クルディスタンの環境省、教育省と防衛省もプロジェクトの費用と資材調達に寄与し、グリーンピース、農業のためのキルクーク組合、地元の新聞アッサバー・アルジャズド紙も同様である。イラクの政治情勢はまだ不安定な一方で、このキャンペーンの圧倒的な勢いは、世界の最も紛争にまみれた地方においてさえも、木を植えることが平和と協力の種子となりうるという示唆であるとみなすことができる。

バハマのドン・クーパー氏は、ストックホルム



条約の新事務局長と、ロッテルダム条約の共同事務局長に指名された。1980年代初期からバハマ政府のために国際条約の交渉に参加したクーパーは、つい最近まで地球環境ファンリティーのカリブ海参加国のための評議員だった。彼はまたさらに、第23回管理理事会／グローバル閣僚級環境フォーラムの事務局員であった。クーパーは経験豊かなリーダー、そして管理者であり、カリブ海地域とその向こうで、環境を政治課題の最上位に位置づける決意と能力を示した。彼はストックホルムとロッテルダム条約事務局で11月1日に新しい役職に就任した。

10月12日、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の**ラジェンドラ・パチャウリ議長**は、自分の所属機関が、合衆国の前副大統領アル・ゴアと共に2007年ノーベル平和賞を受賞したことを知った。「信じられない。喜びでいっぱいだ」と彼は語った。「本当にIPCCの活動に貢献するのは科学界であり、本当にこの賞を受賞したのはIPCCの活動を支持する各国政府だ」。今回の賞は「人為的な気候変動に



関して、よりいっそうの知識を広め、そのような変化に対抗するために必要な方策の基盤構築に向けての努力に対して」与えられた。パチャウリ氏の監視のもと、地球温暖化の世界最高の権威が、地球の現状について厳しさを増す一連のレポートを提出し、気候変動を一般大衆の論争の中心に置くことに貢献した。賞を発表した時、ノーベル委員会はIPCCを、「人間の活動と地球温暖化との関わりについて、これまで以上に広範囲にわたる情報に基づいたコンセンサス」を築いたことに関し、賞賛した。パチャウリ氏はさらに、インドの主要な環境シンクタンクであるエネルギー資源研究所の創立所長でもある。

レオナルド・ディカプリオは、著名なハリウッドスターの中でも、つい最近環境に関する闘いに加わった人物だ。アル・ゴアの『不都合



な真実』で取り上げられた懸念に共鳴する彼の映画『The 11th Hour』は、地球温暖化から森林伐採、種の絶滅まで、環境に直面する深刻な問題を記録している。このドキュメンタリーは、ディカプリオが脚本、製作とナレーションを担当し、テクノロジーや保護活動および社会的責任を通して、人間の活動を世界中で形成し直すよう人々に呼びかけている。この作品には、スティーヴン・ホーキング、ノーベル賞受賞者ワンガリ・マータイ、そしてUNEP地球大賞の受賞者ミハイル・ゴルバチョフとシェイラ・ワット-クルーティエを含む、世界中の何十名もの著名な思想家や環境活動家が出演している。

パラオの**トミー・レメンゲサウ・JR大統領**は、太平洋の島を侵害する気候変動から保護するために、大胆な環境計画を考案した。政府は自国の陸地面積の20パーセントと、沿岸近くの海域30パーセントを保全のために取り置



いたのである。レメンゲサウ氏は、太平洋の島々は地球温暖化をすでに体感している——サンゴの白化現象、海面上昇、そして干ばつで——と言い、地域一帯の島々に、闘いに加わることを呼びかけている。「率直に言って、今がその時だ。太平洋の指導者一人ひとりが環境保護を最優先事項とする時なのだ」と、彼は5月に開かれた太平洋諸島地域リーダー会議で20の島嶼国家の首脳たちに伝えた。マーシャル諸島とミクロネシアを含むいくつかのパラオの近隣諸国は、すでにこの計画を採用している。

チリの**ミシェル・バチェレ大統領**は、最近**潘基文**国連事務総長に同伴し、南極大陸のチリの研究基地を訪れて、地球温暖化の影響をじかに観察した——これは潘事務総長を、気候



変動に対する行動を強く呼びかけるよう駆り立てた旅である。バチェレ女史は、主要なラテンアメリカの国における初の女性リーダーの一人であると同時に、環境および社会的な問題に対しても、警戒感を高めようとしている。彼女は貧困を政治課題の上位に位置づけ、自分自身の大統領選挙戦の一部として、著名なチリの環境運動のリーダーたちと10の公約に署名した。9月に、気候変動に関する国連ハイレベル会合で、同女史は地球を宇宙の中の島にたとえた。「我々はそれを破壊することもできます」と、彼女は会合で80人の国家元首に向かって話しかけた。「あるいは、それを救うこともできます」。

awards and events

賞と行事

環境の英雄たち



毎年、TIME誌はその年の“英雄”——あらゆる分野で世界に変化をもたらした人々——を賞賛する合併特別号を編集する。今年のテーマは「環境の英雄たち」で、「最も革新的で影響力のある、この地球の守護者たち」を認定した。TIME誌編集者のマイケル・エリオットの言葉を借りれば「2007年は普通の年ではなかった。環境関連の問題——種の減少、空気と水の汚染、そしてもちろん気候変動——が、家族の夕食の席であれ、世界のリーダーが集う会議の場であれ、議論に押し入ってきた」。ノミネートされた42組は、当然と思われる候補からあまり知られていない候補まで、その分類も‘リーダーと先駆者’から‘活動家’、‘科学者と革新者’にまで及ぶ。よく知られている名前としては、ワングリ・マータイ、アル・ゴア、チャールズ皇太子などがある——しかし、リストは環境活動で称賛を与えられる人々の中に新人も大勢加えている。たとえばカール・アマン(Karl Ammann、写真家で大型類人猿の保護活動家)、アブル・フサム(Abul Hussam、ヒ素で汚染された水を浄化する方法を考案した化学者)、オルガ・ツェピロヴァ(Olga Tsepilova、ロシアの環境活動家)などがそうだ。ロバート・レッドフォードのようなおなじみの‘環境にやさしい’有名人は、英国の企業家リチャード・ブランソンや、太陽エネルギーで億万長者になった施正栄のような予想外の候補と席を同じくしている。候補者を見ると、草の根運動と同様に大企業も讃えられている。トヨタ・プリウスの設計チームも選ばれ、同時に日本のロックミュージシャン2人によって作られた、環境にやさしいプロジェクトに資金を提出する非営利の融資グループも選ばれた。

<http://www.time.com>

ノーベル平和賞を受賞した気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の科学者たちは、11月にバレンシアに集い、12月にパリで開かれる気候変動会合を前に、意思決定者に向けた主要な勧告を詳述した。結果として出された23ページの報告書は、今年始めに出された三つのIPCC報告書を統合したものである——そしてIPCCの、これまでで最も厳しい気候変動に関する警告だ。この文書は科学者たちの5日にわたる議論の成果であり、地球温暖化の証拠は今や“明確な”もので、気候システムに対する影響は“突発的または元に戻しようのない”ものであるかもしれないと結論付けている。それは摂氏1.5～2.5度の地球の気温上昇が、この星の動植物の20～30パーセントを危険にさらし、アフリカの約7,500万～2億5,000万人が2020年までに水不足で苦しむと予測している。この報告書は、政治家たちが気候変動の脅威への取り組みの行き詰まりを打ち破るよう、国連要求のきっかけとなった。

www.ipcc.ch

IPCC第27回総会 27th session of the IPCC



オゾン層保護20周年記念賞は、個人、組織、会社による地球のオゾン層を保護する取り組みの中でも特に秀でたものを認定する。9月にUNEPとモントリオール議定書締結国の双方によって贈呈され、それはオゾン層破壊を理解することへの科学的な貢献ならびにオゾン層に関する政策実施と意識向上を表彰する。興味深い部門のひとつに‘公衆の意識向上賞’があり、それは「オゾン層破壊とそれを是正するための世界的な努力に対して、公衆の意識を向上させる特に秀でた取り組み」を表彰するものだ。受賞者の中に2008年北京オリンピックの組織委員会があり、その理由は「オリンピックの準備を、オゾン層の保護とオゾン層にやさしい器材の使用を促進するために費やす高いレベルの公約」だ。この部門の他の受賞者は、「国際オゾン層保護デーの画期的な広報活動」を行なったインドのマハラシュトラ銀行、オーストラリアがん会議——オーストラリアの一般大衆の、紫外線への露出を下げる方法に注目を喚起する‘Slip, Slop, Slap(シャツを着て、日焼け止めクリームを塗り、帽子をかぶろう)’キャンペーンを行なった——そして、ニジェールのナショナルオゾンユニットが含まれる。

http://ozone.unep.org/20th_Anniversary/index.shtml

オゾン層保護20周年記念賞 20th anniversary ozone protection awards



緑の賞

2006年に設立された英国の緑の賞は、あらゆる部門やマーケティング活動にわたって、企業の社会的責任、持続可能な開発、そして倫理的に最善な方法の重要性を伝える創造的な作品を認定するためのものだ。この賞は公正取引、再生可能エネルギー、資源の効率利用からゴミに対する意識向上まで、あらゆる種類の促進活動を対象に、どんなブランドにも開かれている。論点は、マーケティングは経済成長の重要な要因であることから、責任ある成長を促す重要な立場にあるというものだ。今年の式では、グランプリはホンダのF1チームの環境イニシアティブに贈られた。このキャンペーンの目玉は、通常のスポンサーのロゴの代わりに、レーシングチームの車に鮮やかな地球の姿を付けたことだ。この選抜は議論も呼んだ——フォーミュラワンは通常、環境活動家から賞賛されるものとみなされていないことを考えれば当然である。しかし主催者たちは、この意見対立は、意識向上の運動の前向きな効果とみなすべきだと主張した。実際、ホンダのスポークスマンは、フォーミュラワンを追いかけるファンのうち1パーセントが省エネルギー型の電球に切り替えれば、その結果生じるエネルギーの節約量は、ホンダのレーシングチーム3シーズン分の排出物を緩和できるだろうと発言した。

<http://www.greenawards.co.uk>

2001年に、国連総会は毎年11月6日を戦争と武力紛争による環境搾取防止のための国際デーとして宣言した。武力紛争時に環境に加えられた損害は、紛争の時期のずっと後まで、しばしば国境と世代を越えて生態系と天然資源を損なうという強いメッセージだった。今年の式典に向けてのメッセージで、潘基文国連事務総長は、「我々が安全と発展を脅かし、衝突と人の移動のさらなる繰り返しにつながる長期的な環境問題を避けたいのであれば、環境的な事柄を考慮に入れるのは大変重要だ」と語った。ジュネーブに拠点を置くUNEPの紛争後および災害管理支局は、世界で紛争と災害が環境に影響を及ぼしている、あるいは環境が衝突を引き起こす要因となっている地域に取り組む。現在、UNEPはコンゴ民主共和国の政府及び国連協力国とともに、コンゴ東部で人の移動の影響の緩和に取り組んでおり、そこでは最近ヴィルンガ国立公園——現存するマウンテンゴリラの総数の半分が住まう世界遺産——の境界に収容施設が数カ所設置された。

http://www.un.org/depts/dhl/environment_war/index.html

戦争と武力紛争による 環境搾取防止のための 国際デー international day for preventing the exploitation of the environment in war and armed conflict



判断の問題

フィリップ・ゴージェ
Philippe Gautier

海の汚染から起きるさまざまな問題は、何も新しいものではありません。アモコ・カジス号(1978年)、エクソン・バルデス号(1989年)、エリカ号(1999年)、あるいはブレストージ号(2002年)など、重大な原油流出事故が発生した年がそれを示しています。しかし、乱獲による魚の資源量の枯渇、あるいは気候変動による水位上昇など、最近現われ始めた事象がこれらの汚染事故と違うのは、いずれも地球規模のものであり、世界中に普遍的な影響を及ぼし始めているという点です。

国際法は、これらの問題に対応する上では比較的良好に整備されています。1982年の国連海洋法条約は、その第XII部全文で「海洋環境の保護及び保全」をうたっています。加盟各国は他の事柄に加え、陸上にある発生源、海底における活動、廃棄物の投棄、船舶、そして大気からの影響による海洋汚染の防止、監視、軽減、そして規制するための、国内及び国際間における規則を採用することが求められます。また、協定は外洋と排他的経済水域の生物資源保全に関するルールを規定しており、主要加盟国に課される義務も決めています。

他の多くの国際協定とは異なり、海洋法条約はその解釈や適用の仕方から生じる紛争を解決するための強制的なメカニズムも用意しています。条約に関するいかなる争いも、一定の限度と任意の例外はあるものの、関係加盟国から要請に基づいて国際法

廷ないし裁判所に提起することができます。ただし、関係加盟国は以下のひとつ、または複数、望まれる紛争調停手段として自由に選ぶことができます。国際海洋法裁判所(ITLOS——海洋法条約によって決められた司法機関で、ハンブルグに本部を置き、いずれも海洋法条約加盟各国から選ばれた海洋法の専門知識を有する裁判官21名で構成される)と国際司法裁判所(ICJ)、調停、そして特別調停です。紛争の当事者たちは事案を、特別の合意を通すか、または双方がその方式を選ぶことを宣言した場合は、国連事務総長に寄託する一方的申請によって海洋法裁判所に提訴することもできます。さもなくば、紛争の関係者たちに残された強制メカニズムは調停となりますが——海洋法裁判所に頼ることは違って——それには費用がかかります。

加盟各国は、海洋法条約の数多い環境関連の諸ルールを国際的な訴訟でそれほど広範囲に使った例は見かけません。海洋法裁判所はこれまでのところ、海洋の環境問題については、おおむね仲裁裁判所の設置を待つ間の暫定措置の審理の範囲内しかかわるケースが多く見られました——それは仲裁手続きが設置される状況であれば使用できる具体的な手続きです。その種の裁判所を設置するには通常何ヶ月もかかるので、その間、紛争関係者双方のそれぞれの権利を保護し、環境に重大な被害が生じるのを防ぐことが必要になることがあります。そのような状況で海洋法裁判所は、いずれの関係者からの要請にも応じて、暫定措置を規定する権限を持つこととなります。



現在までに、これらの手続きに基づいて次のような訴訟が起こされています。

- ・1999年にニュージーランドとオーストラリアが日本を相手取って提訴した、ミナミマグロをめぐる訴訟。内容は、ミナミマグロの魚資源の保全措置と、それに関連した漁獲割当量をめぐる紛争に関する事。
- ・アイルランドは2001年、MOX (混合酸化燃料) 製造工場をめぐる英国を提訴した。内容は、アイルランド海のセラフィールドにあるMOX原子力発電所の創業による有害な影響の可能性に関する事。
- ・2003年にマレーシアが、シンガポールによるジョホール海峡内と周辺の埋め立て工事をめぐって、シンガポールを海洋法裁判所に提訴した。これは、シンガポールが進めていた埋め立て工事が、マレーシアの権利と環境を侵害したとする主張に基づく訴訟。

海洋法裁判所では現在、メカジキの過剰捕獲の問題をめぐって、1件の訴訟がチリと欧州共同体の間で行なわれています。チリは、ヨーロッパの漁船がメカジキの魚資源量の保全に関する条約のもとでの義務に従うことを欧州共同体が保証していないと主張しています。

環境問題への関心が高まる中で、汚染や漁業の問題に関して今後、海洋法裁判所、またはその裁判部のひとつに持ち込まれる事案は、増える一方と見ていいでしょう。海洋の環境問題に関与する可能性のある関係団体・業界は以下の点に留意すべきです。

- ・国際的訴訟の審理に要する期間に関して、しばしば妥当な懸念が聞かれます。海洋法裁判所の通例——緊急を要する訴訟においては提訴から1ヵ月以内に判決を出している——は、各事案がすばやく処理されていることを示しています。このことは、同裁判所が果たしうる有用な役割を強調するものであり、国際的な環境関連の訴訟が通常の自治体裁判所に持ち込まれた時の審理に伴う複雑さに比較した場合、特にそうです。合衆国の複数の法廷で審理されたアモコ・カジス号事件の訴訟手続きは、12年もかかりました。
- ・暫定措置審理の進め方は、海洋環境に重大な影響を及ぼす恐れのあるような環境汚染に直面している国々の場合、特に関心があることかもしれません。審理の進め方には、たとえば緊急に汚染を浄化したり緩和したりする手段、あるいは環境の被害範囲を評価する公平な測定手段などが関わってくるかもしれません。
- ・海洋法裁判所は、その法体制において、国々の手続き上の諸権利を重視しており、



それを保全する措置をとってきました。これは、たとえば関係者が害を及ぼす可能性のある活動に関する情報を公開する義務とか、それに伴うリスクの査定に協力する義務に関連するものです。

・汚染事件が多数の一般民間人の法的権利を侵害するような場合、国際法は、権利侵害に責任があるとされる国の国内法廷の救済措置をまず優先することを義務付けているため、国々は国際的訴訟に持ち込むことを躊躇するかもしれません。しかし、これは国際法違反が申請国に直属する権利に関する事案である場合は適用されません。沿岸の加盟国がその海洋環境の重大な損傷に直面しており——その結果として起こる侵害が個人にも及ぶ場合は——国際的補償請求は、その国自体の権利侵害に関するものと主張するのは合理的です。何百、何千という犠牲者に対して、国際裁判所に補償請求を申請できるようになる前に、まず外国の国内法廷で訴訟手続きを始めさせることは、救いがたいほど非現実的です。

海洋法裁判所は、海洋法条約に関連する紛争だけを裁くのではなく、この裁判所に管轄権を委ねる、それ以外のいかなる協定にかかわる紛争も扱うことができます。ですから国々には、環境や漁業に関する問題を含めて、裁判権を海洋法裁判所に委ねる

とする条項を、彼らが結ぶ協定に挿入しておくという選択肢があります。さらに、そのような特殊な協定は、国々と民間団体（船級協会や保険会社のような）との間で、たとえば災害で受けた被害の総額を査定するために締結された合意などもカバーし得るとの論法に、支持が集まるのもっともです。

最後に、海洋法裁判所は勧告的意見を伝える権限もあり、関係者は紛争を裁判所に提訴せずに、そうした意見を要請する方を選ぶこともできます。意見を要請する——緊急に答えを得ることも可能です——ことは、直接交渉やその他の手段を通じて解決策を探る助けになりえます。意見の要請は、たとえば深刻な汚染事件に直面したある国が、どのような事案がどちら側に許容されるかを判断するために出されるということもあるでしょう。

海洋環境を保護し保全する必要性は、強調されすぎることはありません。海洋法条約が、加盟各国が頼ることのできる、平和的解決を促進する拘束的な紛争調停メカニズムを保証することで果たしている明白な役割は、海洋法裁判所が海洋環境をめぐる将来の紛争の解決において、果たしうる役割の重要性を強調するものです。●

海洋環境：便利なリンク

このページに掲載したのは、世界中の各国政府、国際機関、非政府組織(NGO)、企業、報道機関、その他の組織のウェブサイトへのリンクで、海洋環境に関して調べる際の参考になるものである。編集部では、読者が探している情報に最も関連する情報源を見出せるように、インターネット上に流れている膨大な量の情報を独自に検索して、このリンク集を作成した。ただし、本誌はリンク先のいかなる団体の見解を裏付けることも、これらのサイトに掲載されている情報が正確であることを保証することもできない。さまざまな意見や見方が存在することを知らせていただきたいのである。

国際機関

www.imo.org

1959年に設立された国際海事機関(IMO)は、海運上の包括的な規制枠組を開発し、維持するために作られた。現在、その責務には安全、環境上の懸念、法的な問題、技術協力、海事上の安全や運送の効率化が含まれる。

<http://www.cms.int/>

移動性の野生動物の種の保全に関する条約(別名CMS)は、野生生物とその生息領域を世界規模で保全することを目的とした多国間条約である。

www.un.org/Depts/los/doalos_activities/about_doalos.htm

国連の海洋及び海洋法局(DOALOS)は、総会に海洋法と海事に関する事柄について報告を行なう。同局はまた、国連総会ならびにその他の国連海洋法条約のよりよい理解の促進を目的とした政府間フォーラムに対する勧告も行なう。

www.fao.org

国連食糧農業機関(FAO)の漁業と水産局のウェブサイトでは、漁業に関する統計、魚資源の活用、貿易と漁業、漁業の統治、生態系と、漁業の研究に関する情報を提供する。

www.ioc.unesco.org

ユネスコの政府間海洋学委員会(IOC)は、国連加盟国に対し、海の研究における国際協力のために不可



広い世界へ

ブログ・アクション・デー

10月15日に、世界中で2万6000のブログが史上初のブログ・アクション・デーの一環として環境関連のテーマについて書いた。このイベントにはUNEPも共催し、「Mashable」、「TreeHugger」や「Official Google Blog」を含め、「テクノラティのトップ100位のブログ」のうちの19が参加した。EUのスタブロス・ディマス環境委員——彼自身もブロガーである——も参加し、ブログ・アクション・デーと同時に特別なライブチャットも実施した。

www.ecotippingpoints.com

「ecotippingpoints」のウェブサイトは、科学者とジャーナリストのチームによって世界中から収集された、100近い環境関連のサクセス・ストーリーを掲載している。物語の細部はさまざまに異なるが、一点重要な共通点がある。「エコ・ティッピング・ポイント」と呼ばれる「てこ」——それは環境の低下を回復と持続性の方向に転換する、地域に密着したプロセスだ。このウェブサイトでは、物語からの教訓を示すと同時に、エコ・ティッピング・ポイントの仕組みと、その構成要素を説明する。

<http://green-blog.org/>

「Green Blog」は、世界中から環境関連のニュースやアドバイス、見識を提供している複数の作者が執筆する環境関連のブログだ。ここでは「環境にやさしい消費者」、「ビジネスと政治」、「今週の環境にやさしいひとこと」、そして「実行に移そう!」カテゴリーなどが特集されている。

www.unep.org

www.unep.org/regionalseas - 地域海 (Regional Seas) —— 1974年に開始された地域海計画は、海洋と沿岸の環境の持続可能な管理と使用を通して、加速されつつある世界の海と沿岸地域の退廃に対処することを目的としている。それは同じ地域の国々が、共有する海洋環境を保護するために、包括的で具体的な行動に参加することで実現している。現在、140カ国以上の国々が、UNEPの後援で設立された13の地域海計画に参加している。この地域海計画のウェブサイトは、各地域別のページに加えて海洋ゴミのウェブサイトのような、テーマ別のページへのリンクも提供する。

www.gpa.unep.org - 陸上活動からの海洋環境の保護に関する世界行動計画 (GPA) —— 淡水域と沿岸の環境との関連性に取り組む唯一の多政府間プログラム。これは海中の汚染負荷の約80パーセントが陸地での活動に基づいていることを考えると、重要な問題である。このウェブサイトはGPAプログラムに関する総合的な情報と共に、“現場で働く者たちのネットワーク”へのリンクもある、インターネット上で利害関係者たちが相互に交流できる会合場所であり、GPAに関連するさまざまな問題に関して、経験やアイデアを交換できる。

欠なメカニズムを提供する。知識、情報と技術の共有、そして国別のプログラムの調整を通し、政府が各国内の、また複数の国にまたがる海と沿岸の問題に取り組むための支援を提供する。

<http://www.coastalmanagement.com/>

Coastal Zone Management (CZM=沿岸環境管理)社は、オーストラリアに本社を置く、沿岸環境の管理に関するコンサルティングサービスを提供する会社だ。依頼人にはAustralian National Oceans Office(オーストラリアの国立海洋センター)、ドバイ政府、台湾の内政部とボン(ドイツ)のUNFCCC事務局が含まれる。

海から海へ

www.ccamlr.org

南極海：南極海の海洋生物の保護を目的としたCommission for the Conservation of Antarctic Marine Living Resources(南極の海洋生命資源の保護のための委員会)のウェブサイト。

www.pame.is

北極海：陸地、また海洋における活動から北極海の環境を保護するために、政策や非緊急時の汚染防止と制御方策を提出する権限を持つ北極圏海洋環境保護(Protection Arctic Marine Environment=PAME)に関する情報を提供する。

www.helcom.fi

バルト海：ヘルシンキ委員会、またはHELCOMは、さまざまな汚染源からバルト海の海洋環境を保護するための活動を続ける。その活動はデンマーク、エストニア、欧州共同体、フィンランド、ドイツ、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ロシアとスウェーデンの間で政府間の協力を通して行なわれている。

www.blacksea-commission.org

黒海：Black Sea Commission(黒海委員会)は、汚染からの黒海の保護、生物多様性の保全、漁場の管理に関する専門知識と情報を提供している。

www.ospar.org

北東大西洋：1992年のオスバル(OSPAR)条約の公式ウェブサイト——現在、北東大西洋の海洋環境の保護に関して国際協力を導く役割を担っている機関。

www.ropme.com

中東海域：湾岸海洋環境保護機構(ROPME)は、バーレーン、イラン・イスラム共和国、イラク、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビアとアラブ首長国連邦を、“既存の地政学的な境界に関わりなく、共有する海洋環境を保護する”目的で協力するために、ひとつにまとめている。

www.sacep.org

南アジアの海：南アジア共同環境計画(SACEP)は、南アジアの諸政府によって1982年に設立された、その地域での環境の保護、管理と向上を促進・支援するための政府間組織だ。加盟国は、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタンとスリランカである。

<http://www.sprep.org>

南太平洋：南太平洋地域環境計画(SPREP)は、太平洋地域の政府と行政機関によって設立された、その地域の環境を管理する地域国際機関だ。この機関は1980年代における南太平洋委員会(SPC)付属の小さなプログラムから、環境と天然資源の保護と管理を任せられた太平洋地域の主要な政府間組織へと成長した。サモアのアピアに本部を置き、70人以上の職員がいる。

products 関連品

とんでもない漂流物 (Flipping flotsam)

毎日、何百という捨てられたビーチサンダルが世界中の砂浜に漂着する。ケニアの岸辺は日本、インドネシアやマレーシアのような遠くから来た履物が散らかっている——そしてこのカラフルなゴム製品は、カメが海辺で産卵する時と、卵からかえったばかりのカメの赤ん坊が海に戻る時の障害となっている。10年前、地元の人々がこの分解されないゴミを集めてオモチャや釣りの浮き、クッションの詰め物を作り始めた。2005年に始まったFlip Flop Recycling Project(ビーチサンダル・リサイクル・プロジェクト)はこの取り組みを一步前進させ、ビーチサンダルで作られた装身具、彫刻、キーホルダー、ベルトやバッグの生産にまで拡大し、地元のコミュニティにおける生活の向上に貢献した。また最近、このイニシアティブはキベラ・スラムなどのナイロビの低所得コミュニティからのゴミも再利用し始めるよう、拡大された。

<http://www.uniqueco-designs.com>



持続可能な魚フライ (Sustainable fish fingers)

イギリスの食品メーカーYoung's社は、同社いわく、イギリスにおける「最初の100パーセント持続可能なタラのフィッシュ・フィンガー(小さな細長い魚肉フライ)」を発売した。このおかずは釣漁で釣った、100パーセント持続可能な、海洋管理協議会(MSC)認証の天然アラスカ産マダラを原料にしている。Young's社は、同社の持続可能な漁業を支える試みに対し「2007年度海水魚最優秀賞(2007 Seafish Award for Outstanding Achievement)」を受賞した。MSCのルパート・ハウス最高責任者によれば、「このフィッシュ・フィンガーや、MSCの環境ラベル貼付の他の類する数々の同社製品によって、Young's社は顧客にシーフードにおける最も環境にやさしいオプションを提供し、漁業の将来を形作ることに貢献している」。

<http://www.youngsseafood.co.uk/>



ワイヤレス使用エネルギー測定器 (Wireless energy monitor)



Owlワイヤレス使用エネルギー測定器は、あなたの家のまわりでどのくらいのエネルギーが使用されているか、いつでも教えてくれる革新的な道具だ。照明や機器の電源が入れると、Owlの読みやすい液晶モニターに、現在の電力使用量と1時間あたりの電気代の変化、そしてあなたの家が排出している有害な二酸化炭素の排出量が明らかにされる。この装置の製作者は、必要のない時には電気機器の電源を切ることによって、消費者は使用電力量を最高25パーセントまで削減できるとしている——それによって、毎月の電力代と家庭の有害な炭素排出量の両方を削減することになる。Owlの優れた点はどのくらいエネルギーを無駄にしているか、また、テレビを待機電力モードで放置しない、衣類洗濯時の水温を下げる、使用していない電話の充電器を電源から抜く、タンブル乾燥機をできるだけ使わないなどの簡単な手段を取ることで、どのくらい節約できるかを人々にはっきりと示してくれる点にある。この装置はさらに、夜寝る時にまだどのくらいエネルギーを使用しているかを教え——不必要に電源が入ればなしになっている機器も明示してくれる。エネルギー効率をよくなる革新的な方法だ。

http://www.earthwhile.co.uk/Shop/Energy_Measuring/Owl_Wireless_Energy_Monitor/Product.html

グリーンな印刷 (Green printing)

エプソンのStylus Pro 3800プリンターは、2007年度のエコハイテク賞——最もグリーンな(=環境にやさしい)ハイテク関連の製造過程、製品、システムやサービスに対し授与されるイタリアの賞——を受賞した。これまでの型に比べてこのPro 3800は、その製品寿命を通した推定二酸化炭素排出量は44パーセント少なく、その製造に使用する資源は55パーセント少ない。このプリンターはエコライフ環境ラベル——製品がLCA(ライフサイクルアセスメント)により評価されたことを認める日本の環境ラベル——に認証されている。

www.epson.com



エネルギー効率のよいコンピューター (Energy-efficient computer)

コンピューターはオフィス機器の消費エネルギーのうち40~60パーセントを占める——電気の大量消費に関しては、照明に次いで2位だ。デスクトップ・パソコンが最も罪が重く、作動中の電力量は70Wほどであり、対するノートパソコンは12~22Wとなっている。市場の新参者、SC20 Smart Clientコンピューターはその基準を上げている。メーカーのCranberry社によれば「10パーセントの電力量で、場所を取るパソコンのすべてのビジネス機能を果たす。このパソコンはペーパーバックの本の大きさで、抜群に効率のよいマイクロプロセッサを搭載しており、Cranberry社のサイモン・ボンスフォード最高経営責任者は「不安定で、エネルギーを大量に消費するオフィス向けパソコンに対し、純正の、実用的で環境にやさしいオプションを提供する」と語る。

<http://www.cranberry.net>



再利用可能なバッグ (Reusable bags)

現在、世界ではビニール袋に対する激しい反発が起きている。それは以前にもまして、汚染源で環境的に持続不可能なもの見なされている。ブータン、ルワンダ、バングラデシュと南アフリカでは一切廃止され、サンフランシスコとムンバイでも同様だ——そして、ロンドンやパリのような他の都市ももうすぐそれにならう予定である。台湾では有料となっており、ヨーロッパでもそうする国々が増えてきている。ビニール袋が失墜すると同時に、再利用可能なバッグが流行の環境アビリティとなっている。ファッションデザイナーのアニヤ・ハインドマーチは、「I'm Not A Plastic Bag」と書かれたキャンバス地のトートバッグで話題になり、それは2007年度アカデミー賞のパーティーでお土産用のバッグに使用されたのち、ファッション現象となった。大勢の有名人が腕に下げているのが目撃され、それから高級商店街の店舗で数時間で売り切れるようになった。ファッション業界以外では、ますます多くの小売店で洗濯可能な生地で作られ、何年も使用できるように意図された買い物袋が販売されるようになり——www.reusablebags.comでは、豊富な種類の再利用可能なバッグを販売しており、日本、カナダからインドに至るような遠方、広範囲で入手可能だ。UNEPの「10億本の木キャンペーン」でも3色の異なる色があり、「Plantemos Para El Planeta(地球のために植林を)」と書かれたオリジナルの「トート」を用意している。

<http://www.kannarosa.com>



色分けされたゴミ箱 (Colour-coded rubbish bin)



ブラジルはいつも、最先端を行くデザインセンスで知られてきた——そして、この国発の最新の流行は、ゴミを4つに分類できるゴミ箱のような、ブラジルの会社による環境にやさしい商品の大量導入かもしれない。青、緑、赤と黄のフタが付いた「Recicla Facil(簡単にリサイクル)」ゴミ箱は、使いやすく、子供たちにゴミの分別を教える点でも理想的だ。ブラジル在住の人々はこのゴミ箱をインターネットで購入することができ、また製造メーカーはスペイン、ポルトガルとイタリアにも輸出した——世界中でゴミの分別がその勢いを増している可能性を示す兆しである。

<http://planetasustentavel.abril.com.br>

Camelion Diaz

キャメロン・ディアス

かつて有名なカエルのカーミットが嘆いたように、ショービジネスの世界で「グリーンでいることは容易ではない」ことだった。ところがいまや、それが流行の先端であり、ハリウッドの大きな獣たちが環境意識の高さを競い合う新しい生態系ができあがったかのような様相を呈している。しかしキャメロン・ディアスはその中でも一番の大物で、またバイオニアでもある。まだ自身も環境問題も、どちらもが話題になる前に有言実行し、誰よりも先にハイブリッド・カーを購入したのも彼女だ。

確かに自分で言うように、彼女は最初から意識しないで環境にやさしいことを実行してきたように見える。キューバ移民二世代の石油労働者と、イギリスとドイツ、それにアメリカ先住民の血が混ざっている輸出ブローカーの娘として、彼女はその環境意識の大半について、カリフォルニアの田舎でまだ子供だった頃に母方の祖母から影響を受けた。

「祖母は裏庭で自分の家畜を飼い、野菜も育てていたわ」と彼女は懐かしそうに回想する。「祖母が銀紙やビニール袋を捨てずに再利用するのをよく見ていたの。お肉を焼く時にしたり出る油から石鹸を作っていた。捨てるものは何もなかったわ。何でも利用し、リサイクルしていたもの」。

「彼女は本当に持続可能な生き方で一生を通した人よ。土地が恵んでくれたものは、必ずまた土地に戻っていた。そのようにして戻したものが生み出すものは、すべてまた使わせてもらった。途切れることのない循環ね。それを見て育った私は、それに大きく影響を受けたの。私の母も祖母の影響を受けていたので、その伝統を私が引き継いだというわけ」。


そもそも彼女は動物学者になるのが夢だったが——2匹の蛇をペットとして飼っていて、蛇の餌にするためにネズミを繁殖させていた——環境運動の言い分に最初はうんざりしていたと言う。「実際には、彼らの言うことや、その言い方に同感できなかった。私は利己主義のアメリカ人。何もかもあきらめるなんて、とてもできない」。

しかしそのあと、彼女は付け加える。「すでに自分が基本的なこと、つまりリサイクルから堆肥作り、エネルギーの節約、そしてハイブリッド・カーまで、すべてを実践していることに気づいたの。それが環境運動の一部であることを自覚しないまま、やり続けていたのね。それがわかってから、彼らが言うことにももっとよく耳を傾けるようになったわ。何とか自分も仲間になりたいと思ったから。単に自分のためにしている以上のことをやりたくなったの。他の人たちがもっと行動するのを手伝いたかった」。

確かに彼女は、できる限りメッセージを広く行き渡らせるために、熱意のほとんどを注ぎ込んできた。それもよくサーファーガールの仲間言葉を使い、若者にわかってもらおうとしている。事実、彼女は言う。「サーフィンは私にとって宗教的な経験よ。母なる自然と一体になり、そのパワーを身近に感じられるの」。

これまでに、女優としてゴールデングローブ賞に4回ノミネートされた彼女は、グウィネス・パルトロウと組んで、一連の広告でハイブリッド・カーや省エネ電球、その他のカーボン排出量の少ない製品の販売促進につとめているほか、有名人を環境的に重要な意味を持つ場所に連れていくことで、グリーン・メッセージを行き渡らせているテレビ番組「Trippin' (トリッピング)」で看板役を演じている。今年の夏、彼女はアル・ゴアと一緒にライブアース・コンサートの宣伝活動に参加した。

「環境問題は」と、彼女は語りかける。「私たちひとり一人すべてに影響する、人類の歴史における唯一の問題よ。それはみんなの大義でもある。私たちすべてが唯一実際に共有する、地球のことなの」。

メッセージは前向きなものでなければならないと彼女は主張する。「私たちは “エーイ、クソッ! みんな、いつか死ぬ!” などと考えてはいけないの。“イエーイ! みんなで全員、生きるぞ!” というふうに見るべき。何でもかんでも切り捨てるということじゃない。何か、今より良いものを創り出すこと。答えはわかっていて、私たちにはその力、決意、そしてそれを変えるだけの能力がある。生活のある一面を少しだけ変える、何か一つだけやり方を変える、それだけでも問題の解決に一步近づけることができるのよ」。G.L. 

北海道の豊かな環境を 未来の子どもたちへ 引き継ぐために

環境問題を主要なテーマとする北海道洞爺湖サミットの開催を本年7月に控え、北海道における地球温暖化対策やサミットを契機としたさまざまな環境の取り組みについて紹介する。



高橋 はるみ

北海道は、日本列島の北に位置し、四方を太平洋、日本海、オホーツク海に囲まれ、大雪山、日高山系に代表される雄大かつ変化に富む山岳、阿寒湖、洞爺湖等の美しい天然湖沼、釧路、サロベツ等の広大な湿原、積丹半島の海蝕崖など雄大で変化に富んだ自然景観が形成されており、2005年には、知床が国内で3箇所目の世界自然遺産に登録されました。



また、本州以南とは異なる北方系の豊かな生物相が形成されており、大型哺乳類のヒグマやエゾシカをはじめ、国内では北海道だけで見られるタンチョウやシマフクロウなどの希少な鳥類が生息するなど豊かな自然に恵まれています。これらの自然の恵みを将来へ引き継いでいくことが、今を生きる私たちの使命であると考えています。

このような中で、北海道洞爺湖サミットが開催されることは、北海道のすばらしい環境を国内外にアピールする絶好の機会であるとともに、このサミットを契機として道内における環境保全活動の加速、充実を図っていくことが重要であると考えています。

北海道の環境保全の取り組み

道では、豊かな自然と、よりよい環境を将来へ引き継いでいくため、1996年に北海道の環境行政における憲法とも言うべき「北海道環境基本条例」を制定するとともに、1998年には施策の基本的事項を明らかにする「北海道環境基本計画」を策定し、「地球環境の保全に地域から取り組む循環型社会の実現」などの4つの長期目標を掲げ、各種の施策を進めてきました。

しかし、近年、京都議定書の発効や各種リサイクル関連法の施行など環境行政を取り巻く情勢が変化してきていることから、これらに適切に対処していくため、本年度内に新たな環境基本計画を策定することとしています。

この基本計画では、新たに「循環と共生を基調とする環境負荷の少ない持続可能な北海道」という将来像（長期目標）を掲げ、「地域から取り組む地球環境の保全」、「北海道らしい循環型社会の形成」、「自然との共生を基本とした環境の保全と創造」、「安全・

安心な地域環境の確保」の4つの分野別施策とともに、バイオエタノールなど輸送用エコ燃料の普及拡大などを盛り込んだ「北海道の特性を生かした地球温暖化対策の推進」などを重点的に進めることとしています。

地球温暖化対策の取り組み

地球温暖化は、地球規模での深刻な問題であり、北海道においても、自然環境や農林水産業などに何らかの影響をもたらすことが懸念されています。

このため、道では、2000年に「北海道地球温暖化防止計画」を策定し、2010年度における温室効果ガスの差引排出量（森林の吸収量を差し引いた排出量）を基準年である1990年度に比べ9.2%削減することを目標として掲げ、温室効果ガスの排出抑制に努めているところです。

しかしながら、2005年に道が実施した温室効果ガス排出量調査では、2003年度の排出量は全国と同様に増加傾向にあり、基準年である1990年度に比べ総排出量は14.2%の増、森林の吸収量を差し引いた差引排出量で2.9%の増加となっています。

このようなことから、道としては、道民に対する環境情報の提供や環境意識の高揚に努めるとともに、省エネルギー対策の推進、地域の自然条件を活かした風力や雪氷エネルギーの活用、北海道に豊富に存在するバイオマスを活用した新エネルギーの導入促進、さらには、造林や間伐を通じた森林整備の推進など、種々の取り組みをこれまで以上に促進し、地球温暖化防止に向け、地域から、より一層積極的に取り組んでいきたいと考えています。

バイオ燃料の導入に向けた取り組み

北海道は、農林水産業が盛んで、家畜ふん尿や林地残材などのバイオマスが豊富に存在しており、バイオエタノールをはじめとするバイオ燃料の導入は、地球温暖化防止や循環型社会の形成に寄与するとともに、新たな環境ビジネスの創出や地域経済の活性化など、幅広い効果が期待されています。

しかし、その普及拡大には、低コストの製造技術を確認するとともに、生産から流通に至る種々の段階における公的支援措置の導入が不可欠です。

このため、道では、バイオエタノールの普及拡大に向けて、十勝地域で先行的に行なわれてきた調査・研究の取り組みを支援するとともに、国に対し、原料の安定供給やガソリン税の減免措置の導入などについて要望しているところです。

こうした中、2007年には、清水町と苫小牧市における製造プラントの建設に向けた取

り組みがスタートするとともに、道立試験場が大学や民間企業と共同して行なう新たなバイオエタノール製造技術に関する研究開発が開始されるなど、北海道におけるバイオ燃料の製造・供給拠点の形成に向けた取り組みは着実に推進されています。

循環型社会の形成へ向けた取り組み

北海道の優れた自然を保全し、環境への負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成を進めるため、2005年に「北海道循環型社会推進基本計画」を策定しました。

この計画に基づき、これまでに創設したリサイクル製品認定制度やリサイクルブランド制度により、リサイクル製品の利用拡大を図るなど、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進するほか、2006年に循環資源利用促進税制度を新たに創設し、産業廃棄物の排出抑制やリサイクルを促進するための施設整備や研究開発などに取り組んでいます。



リサイクル製品(ホタテ貝殻を原料としたチョーク)

また、これらの取り組みや廃棄物の適正処理のための取り組みをさらに加速するため、新たな条例の制定を現在検討しており、北海道における循環型社会の早期の実現をめざすこととしています。

また、これらの取り組みや廃棄物の適正処理のための取り組みをさらに加速するため、新たな条例の制定を現在検討しており、北海道における循環型社会の早期の実現をめざすこととしています。

生物多様性保全の取り組み

北海道の恵まれた自然環境を将来にわたって保全していくためには、多様な野生生物から成る生態系を適切に保全していくことが重要であると考えています。

このため、道では、生物多様性保全の観点から絶滅のおそれのある希少な野生生物の保護や、野生生物による農林水産業被害の防止や軽減、また、生態系等への影響が懸念される外来種の防除など、自然との共生を基本として、野生生物の適正な保護管理の推進に努めています。特に、北海道の生態系への悪影響が懸念されているセイヨウオオマルハナバチについては、2007年度から計画的な防除活動に取り組んでいますが、今後は、国立公園などの山岳地域における監視や捕獲にも努めていくこととしています。

また、昨年11月に国が策定した第3次生物多様性国家戦略を踏まえ、道としても、新たに北海道における生物多様性保全の計画の策定について検討することとしています。

さらに、知床世界自然遺産地域の保全と適正な利用を図るため、国や地元自治体と連携して、知床の原生的な自然にふさわしい利用ルール(知床ルール)づくりなどを進めています。

北海道洞爺湖サミットへ向けて

道では、「環境サミットの気運醸成」「環境技術の情報発信」「北海道の環境のアピール」を3本柱とした「北海道洞爺湖サミット・環境リンケージプログラム」を独自に作成し、環境関連施策の加速・充実をめざした取り組みを推進しています。

この一環として、2007年10月27日、28日に、北海道洞爺湖町において、道内の8校から合計21名の高校生が参加する「北海道高校生環境サミット」を開催し、地球温暖化問題など、各高校の環境保全活動の発表や意見交換を行ない「高校生サミット宣言」を取りまとめました。各参加校では、その成果を活かし、学校を挙げて環境の輪を広げる活動を進めています。

このほか、サミットの気運醸成を効率的に進めるため、国と連携して、道内の行政、民間団体等が実施する環境意識啓発セミナー、シンポジウム、フォーラム等を登録する「サミットリンケージセミナー」の制度を設け、より多くの道民の皆さんが参加できるよう、ホームページ等で広く発信しています。



美しく広がる洞爺湖

このほか、6月19日から21日には、環境総合展2008を札幌ドームで開催し、日本の最先端の環境技術や、バイオマスの利用など北海道における環境への取り組み等を世界へ向けて発信することとしています。

また、よりよい環境で来道者を迎えるため、「北海道洞爺湖サミット・おもてなしクリーンアップ運動」を展開しています。

さらに、道のウェブサイト開設した「北海道洞爺湖サミット・環境局情報サイト」や、メールマガジン等を活用して、サミットに向けた環境保全の取り組みなどを、より多くの皆さんに発信しております。

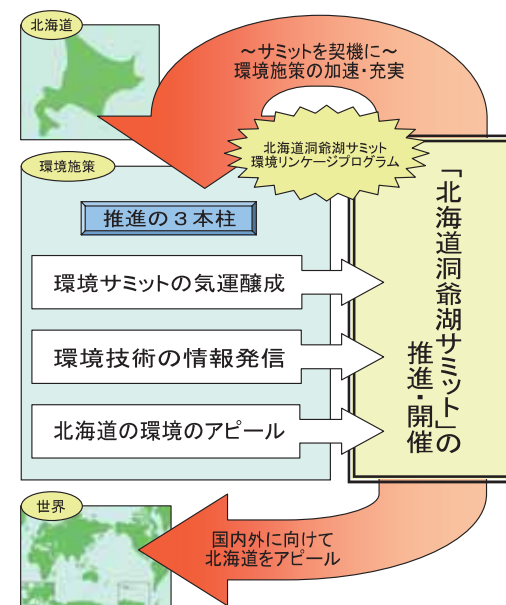
「北海道の環境宣言」等について

道では、サミットを契機として、「北海道としての環境宣言」の発信を予定しています。

この環境宣言は、恵まれた北海道の自然環境を守り、次の世代に引き継いでいくため、環境保全の大切さや、将来のあるべき環境の姿を明らかにするとともに、道民や事業者の環境意識の向上と取り組みの促進を図るためのものであり、北海道の自然環境のすばらしさと併せて、国内外にアピールしていきたいと考えています。

また、自然環境保全や循環型社会の実現、地球温暖化防止に向けた、北海道型の環境ライフスタイルの確立をめざし、道民、事業者等が具体的な環境行動を実践していく指針となる「北海道環境行動計画(仮称)」の策定や、企業の環境保全活動を促進するための「環境貢献企業認定制度(仮称)」について2008年度中の創設をめざしているところです。

道としては、今年の「北海道洞爺湖サミット」の開催が、道民一人ひとりの環境保全に対する意識を高め、環境保全活動の取り組みを加速していく絶好の機会となることから、国、市町村、企業、関係団体などと連携して、地域から地球環境保全に積極的に取り組み、北海道のすばらしい環境を未来の子どもたちに、しっかりと引き継いでいきたいと考えています。



北海道洞爺湖サミットに向けた環境関連施策の取り組み方向

Harumi Takahashi:北海道知事

*より詳しい情報は、道のウェブサイト(URL: <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ks/>)をご覧ください。

「環境建材商品」の提供により 地球環境保全に貢献します

～三和シャッター工業の環境への取り組み～

三和シャッター工業は、昨年10月に三和ホールディングスを持株会社とする持株会社体制に移行し、三和グループの中核事業会社としてシャッター・ドアなど建物の開口部における事業を中心に、安全・安心・快適な製品とサービスを提供しています。また米国・欧州・アジアにグループ会社を有し、三和グループとしてグローバルな事業活動を展開しています。

環境保全活動としては、昨年5月に、開発部門、工場および関連する本社部門でISO14001を認証取得し、開発、購買、製造および物流部門が連携して、3R設計、省エネルギー設計、廃棄物低減、環境負荷低減などの活動に取り組んでいます。

また、環境方針のもと、「できることから一歩踏み出し、地球のためにチャレンジしよう！」を今年度のスローガンとして、CO₂排出量の削減を主な目的として身近なことから取り組みを推進しています。全国にある約400カ所の営業所課では、営業活動で営業車を運転するときはエコドライブを心掛けています。

昨年、社員の環境保全に対する意識向上、環境保全の取り組みを推進すべく『三和環境の日』（毎年6月10日）を新たに制定し、昨年は地域に密着した環境活動として、三和グループの各事業所において地域クリーン活動を実施しました。

商品開発においては、環境に配慮した商品開発を進めるとともに、環境保全に貢献できる商品を積極的に開発し、商品化してきました。工場・倉庫の出入口などの開口部に設置するシートシャッター「クイックセーバー」は、高速開閉により空気の流入が起きにくく空調の無駄が回避できるため、エネルギーロスを減

少することができ、結果としてCO₂排出量の削減効果のある環境建材商品です。この商品を販売する際は、お客様の建物内の環境条件を確認させていただき、商品を設置した場合に予想される省エネルギー効果を数値で示したシミュレーション資料を作成のうえお客様にご提案をしています。このシミュレーション資料は、商品を採用するときの参考になったとしてお客様から高い評価をいただいています。

今後も、環境に配慮した商品開発とともに、環境保全に貢献できる環境建材商品を提供することにより地球環境保全に貢献してまいります。



次の世代に、今できることを…



○商品に関するお問い合わせは…(土日祝を除く平日9:00～17:00)
お客様相談センター 03-3346-3011

持続可能な社会をめざして

私たちは  UNEP (国連環境計画) の活動をサポートします。

Aiming at sustainable society

We support the work of  UNEP (United Nations Environment Programme)

(特別協賛サポーター) 五十音順



キヤノン株式会社

SAKATA INX

サカタインクス株式会社



三和シャッター工業株式会社



情報産業労働組合連合会



杉田エース株式会社

T&D T&D保険グループ

太陽生命  大同生命  T&Dフィナンシャル生命

JAL 日本航空

JPR 日本パレットレンタル株式会社



Bayer バイエル株式会社

FUJIFILM 富士フイルム株式会社



毎日新聞

(環境関連協賛サポーター) 五十音順



株式会社アースシップ

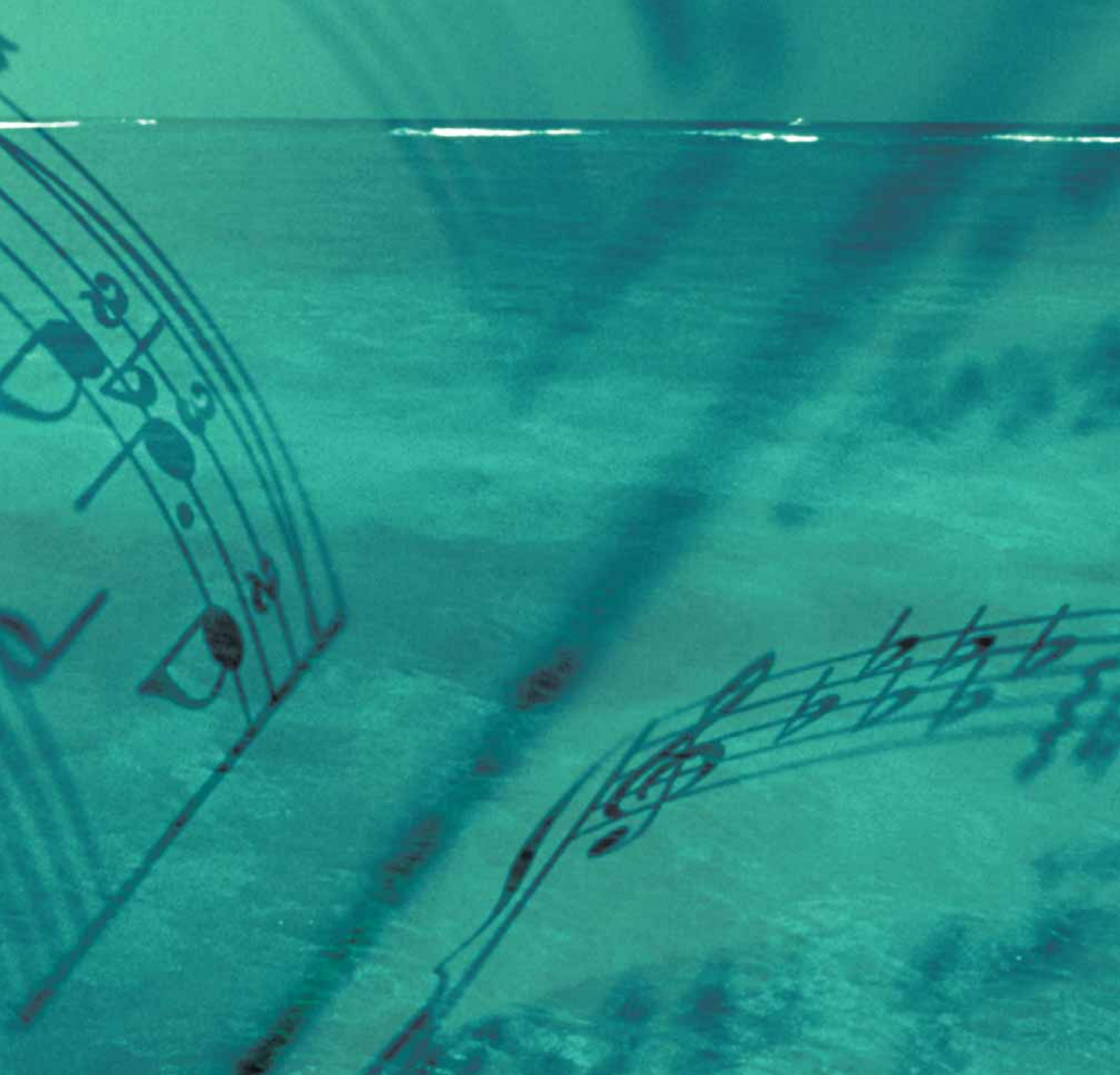


E&E Solutions Inc.
イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社



株式会社 エッチアールディ





www.unep.org/ourplanet